

参考 1

地方自治体における情報システム（国民年金）の標準化等に向けた調査報告書（中間報告書）

目次

1. 調査結果概要	P.3
2. 標準化等における既存調査等の結果整理	P.5
3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査	P.12
4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査	P.39
5. 地方自治体へのヒアリング	P.46
6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング	P.50

1. 調查結果概要

1. 調査結果概要

令和3年5～8月に実施した各種調査結果を踏まえ標準仕様（業務フロー・機能要件・帳票要件）のたたき台を整理し、研究会等を通じて協議・確認した内容を反映しながら、標準仕様書案の定義を進めていく。

		調査結果概要	標準仕様の検討方針
業務	ツリー図	<ul style="list-style-type: none"> 標準化に向けた調査段階では、APPLIC標準の機能一覧に準拠したサンプル業務フローを用いて確認・分析を行った 調査の中で、サンプル業務フローに対する業務実施の有無（フロー単位または作業単位）の差異が見受けられた。またツリー図の構成において、年金機構への報告の要否や、事務の起因等の観点でより分かりやすくする必要があると見受けられた 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を踏まえた構成（ツリー図（案））の修正案を用いて研究会等を通じ、確認を進めていく
	業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 上述の業務実施有無の差異はあるものの、自治体間で業務プロセスに大きな差異は認められないが、次のような箇所等で差異が見受けられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 受付時の関係届書システム出力(住記情報印字) / 被保険者による手記入 ✓ 受付簿の管理、統計事務におけるシステム利用方法、等 ✓ 年金機構への送付情報作成、処理結果登録におけるシステム利用方法 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの論点、及び機能要件／帳票要件の論点として整理し、研究会等を通じ、確認を進めていく
	業務効率化要件	<ul style="list-style-type: none"> 自治体にとって過度な業務負担になっている業務はないと見受けられるが、複数の自治体から次の意見を確認した <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年金機構から受領する処理結果情報の登録の効率化 ✓ 交付金申請等のための、受付件数、相談件数等管理のシステム化 	<ul style="list-style-type: none"> 機能要件／帳票要件の論点として整理し、研究会等を通じ、確認を進めていく
機能要件		<ul style="list-style-type: none"> 機能要件について、主要なベンダーのPKG間で大きな差異は見受けられないものの、協力連携事務・その他の事務領域について、次の箇所等で差異が見受けられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 協力連携事務に該当する相談関連の機能 ✓ 国民年金基金からの情報連携に伴う、基金情報の管理機能 ✓ 1号取得に伴う、取得前の2号に係る資格情報の管理機能 	<ul style="list-style-type: none"> 機能比較表を整理のうえ、機能要件の標準仕様及び論点等を整理し、研究会等を通じて確認を進めていく
帳票要件		<ul style="list-style-type: none"> 帳票要件について、主要なベンダーのPKG間で大きな差異は見受けられないものの、帳票の種類別によって次の状況と見受けられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部帳票は、厚生労働省通知／年金機構が様式を提示する帳票であっても、多くのPKGで実装されている帳票と一部PKGのみで実装されている帳票がある ✓ 上記以外の外部帳票・内部帳票では、実装有無・様式・項目等の差異がより大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 帳票比較表を整理のうえ、帳票要件の標準仕様及び論点等を整理し、研究会等を通じて確認を進めていく

2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.1 調査目的・内容・調査方法

2.2 調査結果① 国民年金業務の全体像

2.3 調査結果② 国民年金等システムの全体像

2.4 調査結果③ 地方自治体システムの標準化等における課題

2.5 調査結果④ 地方自治体システムの標準化等における実態

2.6 調査結果⑤ 地方自治体システムの標準化等における効果

2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.1 調査内容・調査方法

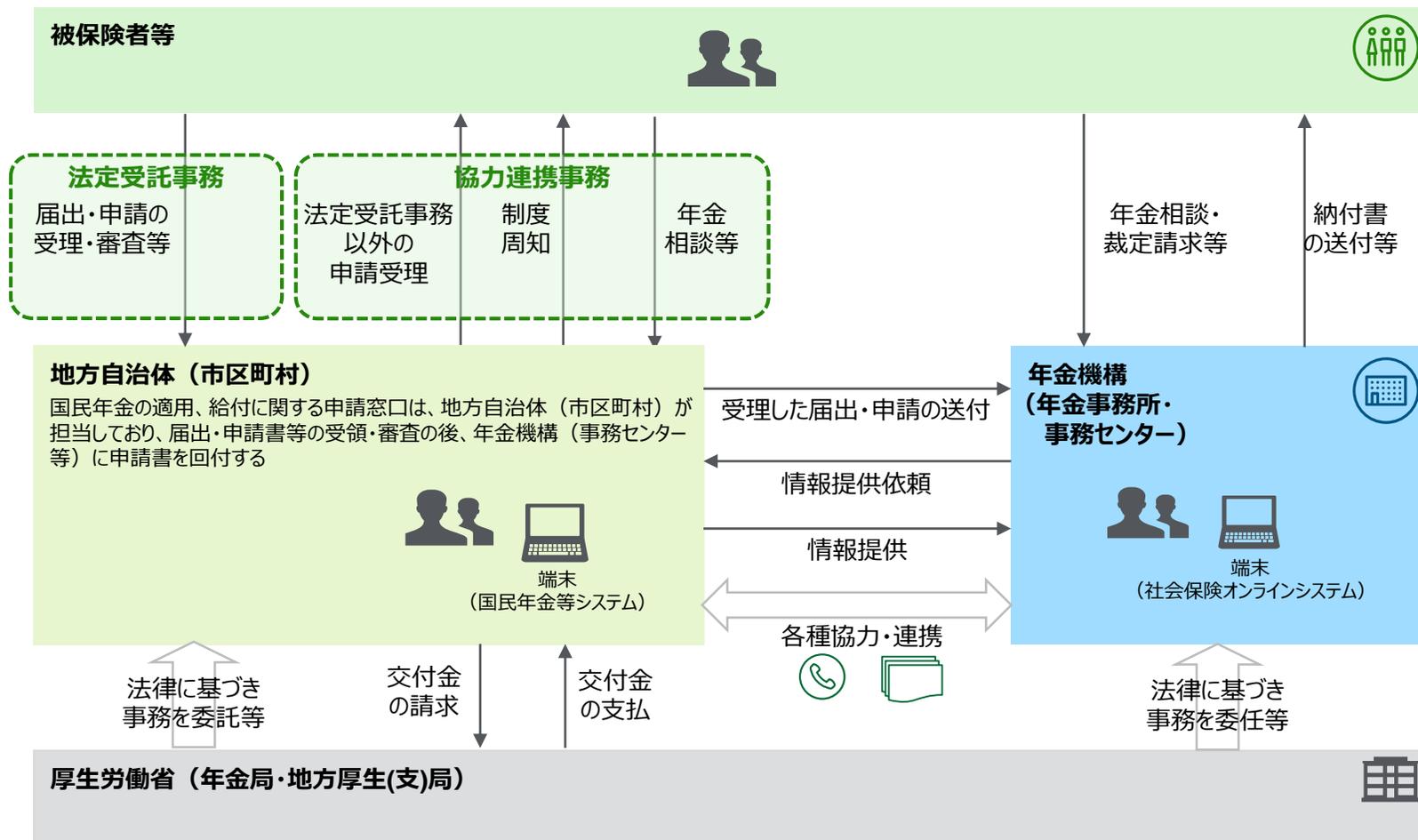
各調査の実施に先立ち、事前に国民年金等業務・システムの全体像のデスクトップ調査や、既存調査に関する報告書確認を行い、結果を整理した。

	調査目的	調査方法・内容	調査結果
国民年金業務・システムの全体像	<ul style="list-style-type: none">今後の調査、検討を行うために、国民年金事務の業務フロー等及び国民年金等システムの全体像（厚生労働省、年金機構、地方自治体等の関連するシステム等）を分かりやすく整理する	<ul style="list-style-type: none">デスクトップ調査<ul style="list-style-type: none">✓ 年金機構HP✓ APPLICの機能一覧、インターフェース一覧、等地方自治体既存調査（厚生労働省からの提供資料）<ul style="list-style-type: none">✓ 一部自治体の業務フロー✓ 一部自治体の調達仕様書、等ベンダー調査（プレヒアリング）	<ul style="list-style-type: none">P.7～P.8
標準化等の課題、実態、効果等	<ul style="list-style-type: none">公表済みの地方自治体システムの標準化等における既存調査等の報告について、その結果から標準化等の課題、実態、効果等を整理する	<ul style="list-style-type: none">デスクトップ調査（以下、参考した報告書例）<ul style="list-style-type: none">✓ 「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する報告書」✓ 「地方自治情報管理概要」✓ 「地方自治体の自治体クラウド導入における情報システムのカスタマイズ抑制等に関する基本方針及びガイドライン」✓ 地域情報プラットフォーム標準仕様、中間標準レイアウト仕様等の関連事項✓ 自治体クラウドの取り組み事例関連✓ 「令和元年度市町村国民年金事務実態調査の最終報告書」	<ul style="list-style-type: none">P.9～P.11

2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.2 調査結果① 国民年金業務の全体像

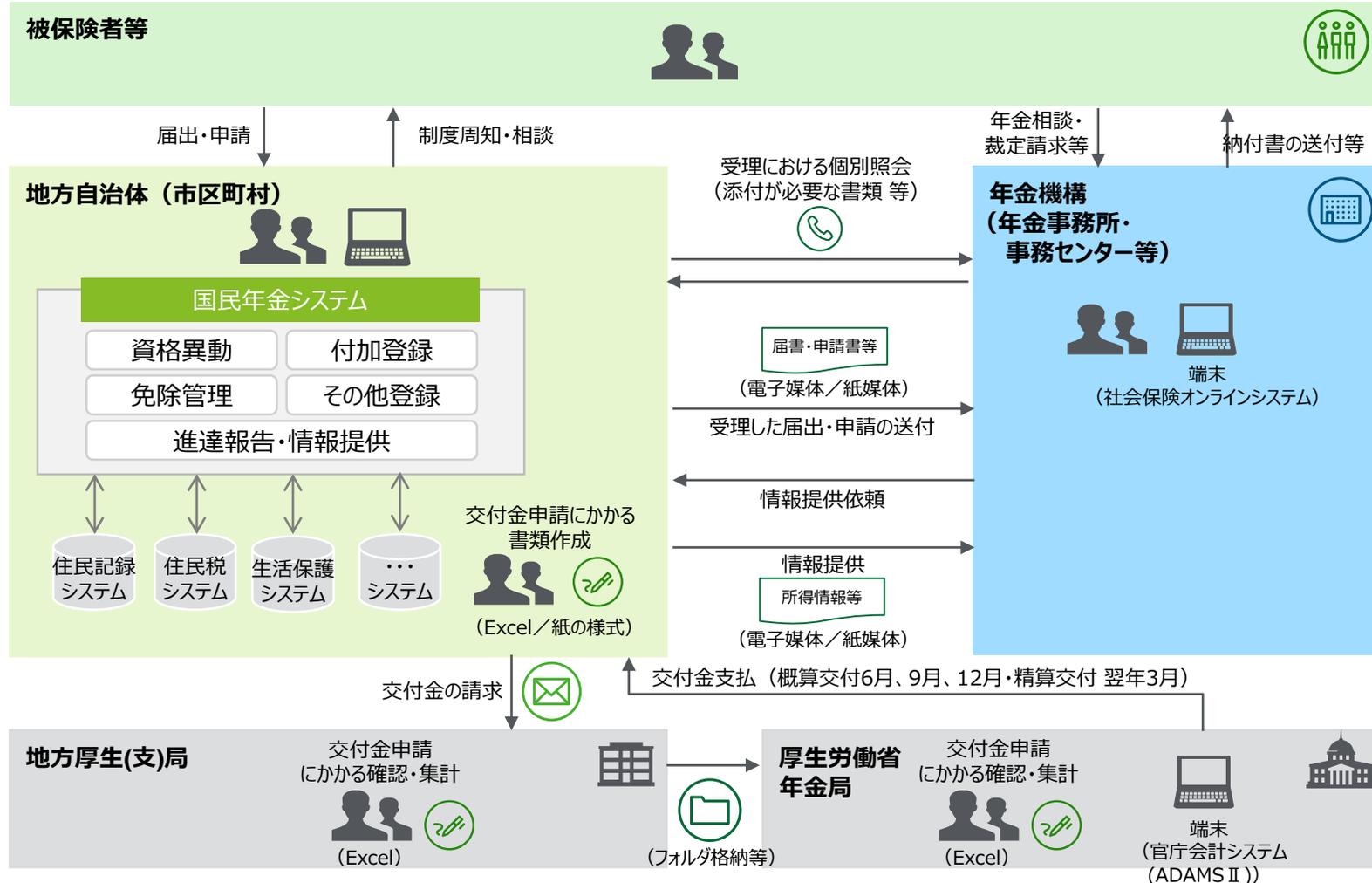
国民年金業務は、被保険者等から提出される届出書・申請書等を受理・審査の後、年金機構に送付を行うほか、被保険者等へ制度周知や年金相談を行ったり、年金機構への各種情報提供を行ったりしている。



2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.3 調査結果② 国民年金等システムの全体像

国民年金システムは、資格の得喪管理、免除管理、付加管理、年金請求書等の登録および、年金機構への送付情報の作成機能を有している。交付金申請にかかる事務はシステム化されておらず、紙やExcelを用いた手作業で実施されている。



2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.4 調査結果③ 地方自治体システムの標準化等における課題

一般市・町村等（概ね人口20万未満の団体）の標準化と、指定都市・中核市等（概ね人口20万以上の団体）の標準化はフェーズが異なることから、課題を分類して整理されている。

標準化・共同化における課題

人口20万人未満			人口20万人以上		
i	更改時期の相違	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に、情報システムの更改タイミングで自治体クラウドを導入することが多いが、実際には団体ごとにシステム更改時期が異なるため、同じタイミングで更改する団体のみでグループを構成することが困難 	i	業務プロセスとシステムの関係	<ul style="list-style-type: none"> パッケージ標準仕様とは異なる業務プロセスに起因した大きなカスタマイズは少ない カスタマイズの主な要因は、便利機能・過誤防止等の現場ニーズに由来するものが多い
ii	業務プロセスの相違	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスが自治体ごとに異なるため、カスタマイズの抑制等を通じた標準化・共同化をどのように進めていくかが課題 	ii	事務分掌とシステムの関係	<ul style="list-style-type: none"> パッケージ標準仕様とは異なる事務分掌に起因するカスタマイズも少なくない（特別区等の組織構造により、権限設定等のカスタマイズが発生する等）
iii	自治体クラウドの効果や課題の適切な提示	<ul style="list-style-type: none"> 首長や業務担当部局の理解を得るために、自治体クラウドの効果や課題を適切に提示できるかが課題 	iii	様式・帳票とシステムの関係	<ul style="list-style-type: none"> パッケージ標準仕様とは異なる様式・帳票に起因するカスタマイズが多い
iv	共同化に向けた推進力不足	<ul style="list-style-type: none"> 各団体が共同化への意向を有していても、具体的なグルーピングに至るまでの団体間調整を行う推進力が不足していることが課題 	iv	自治体内外での情報のやり取りとシステムの関係	<ul style="list-style-type: none"> 自治体内部の情報のやり取り、自治体外部（住民、企業、団体、他自治体等）との情報のやり取りに起因するカスタマイズが多い

AI・RPA等のICT活用における課題

制度	<ul style="list-style-type: none"> 紙の帳票が多く、電子化・ペーパーレス化が進んでいない 様式・帳票の標準化が進まず、AI-OCR・RPAの活用の妨げ
人材	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の現場でICTを活用するために必要な人材が不足
価格	<ul style="list-style-type: none"> 予算額確保の問題から、AI・RPAとも、小規模な自治体は単独での導入が困難

住民・企業等との間の申請・通知等における課題

実現性	<ul style="list-style-type: none"> 事務の詳細が統一されていない中で、様式のみ統一することが困難
項目	<ul style="list-style-type: none"> 自治体規模等により、標準的様式の帳票項目に過不足が生じる
記載ゆれ	<ul style="list-style-type: none"> 項目名や記載の内容に揺れが生じるなど、記載要領が統一されていない

2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.5 調査結果④ 地方自治体システムの標準化等における実態

一般市・町村等では自治体クラウドを通じた複数団体間でのシステム標準化の実績の蓄積が進みつつある。指定都市や中核市においても標準化の検討の必要性は認識され、システム標準化に向けた取組みが進められている。

市区町村における基幹業務システムのクラウド導入状況

- 一般市・町村等（概ね人口20万未満の団体）において、よりクラウド導入が進んでいる

		5万人未満		5万人以上 20万人未満		20万人以上		合計
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
自治体クラウド	導入済	349	29.1%	54	13.1%	4	3.0%	407
	導入予定	91	7.6%	22	5.4%	3	2.3%	116
単独クラウド	導入済	474	39.6%	152	37.0%	41	31.1%	667
	導入予定	42	3.5%	46	11.2%	16	12.1%	104
	未導入	242	20.2%	137	33.3%	68	51.5%	447
	合計	1,198	-	411	-	132	-	1,741

人口20万以上でクラウド導入済みの団体一覧

●自治体クラウド（4団体）

- 【指定都市】なし
- 【中核市】豊橋市、岡崎市
- 【特別区】なし
- 【それ以外】長岡市、富士市

●単独クラウド（41団体）

- 【指定都市】千葉市、相模原市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市
- 【中核市】函館市、福島市、前橋市、高崎市、越谷市、柏市、八尾市、尼崎市
- 【特別区】品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区、葛飾区
- 【それ以外】伊勢崎市、太田市、草加市、松戸市、市原市、府中市、西東京市、町田市、厚木市、大和市、福井市、春日井市、東浦町、明石市、松江市、佐賀市、鈴鹿市

中核市市長会・指定都市市長会のシステム標準化に向けた取組み

- 2018年5月には、中核市市長会（2018年度会長市：倉敷市）において、自治体クラウド導入の課題となっている要因を分析する「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」（49市が参加。全中核市がアンケート調査に協力）が設置され、住民記録システム及び印鑑登録システムについて、調達仕様書のひな型を作成
- 2019年2月には、指定都市市長会において、国税・道府県税・市税の情報連携による税務事務の効率化のため、総務財政部会（2018・19年度部会長・神戸市長）のもとに「指定都市市長会税務システムの標準化・共有化研究会」が設置され、税務システムの標準化・共通化の範囲・方向性等について検討

指定都市市長会 総務財政部会 令和2年度「税務システムの標準化・共通化」進め方について（令和2年5月29日）

○総務省での検討

- 総務省で「税務システム等標準化検討会（仮称）」を設置し、標準仕様書初版を令和3年度中に作成予定。（この検討会に、本研究会の成果である標準機能要件を参考提供）
- 総務省検討会には指定都市から、神戸市と浜松市が参画する。
- 総務省検討会が作成する標準仕様書は、まずは中核市規模を想定しているが、指定都市総意の意見・要望については、一定の考慮がされる見込み。（11月頃に全市町村に対して意見照会がなされる予定）

○総務省検討会と連動した指定都市「税務システムの標準化・共通化研究会」の取り組み

- 今後は、総務省検討会が作成する標準仕様書に、指定都市が必要とする機能要件を反映し、指定都市向けの標準仕様書を作成するよう、働きかける。

2. 標準化等における既存調査等の結果整理

2.6 調査結果⑤ 地方自治体システムの標準化等における効果

システムの標準化・共同化により、コスト削減や人材面での最適化の効果があるほか、住民サービスの向上やAIやロボティクス活用等の観点での効果も期待されている。

地方自治体への効果

観点	期待効果
財政面	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの標準化により、カスタマイズを減らすことで、導入時や法改正対応時のコストを削減する システムの共同利用により、導入時のコスト・ランニングコストを削減する 各自治体が各社の製品を自由に選択・入れ替え可能となり、競争環境が確保され、コストが適正化する
人材面	<ul style="list-style-type: none"> システムの共同利用により、市町村のシステム調達や法改正対応等の業務が減少し、本来情報担当職員が行うべき業務に人材を充てる システムの共同化によりサポート窓口（ヘルプデスク）を一括で行う等によりノウハウの一元化につなげる
AI・ロボティクスの活用	<ul style="list-style-type: none"> 標準化により、広く自治体で同様の業務プロセスでAI・ロボティクスを活用できるようになる AI・ロボティクス自体を共同利用できるようになるほか、学習データが増加し、AIの質が向上する

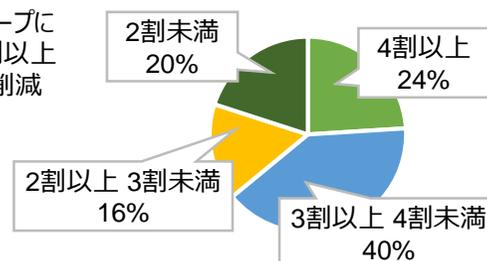
ベンダへの効果

- 標準化により、ベンダ側としても個別自治体との調整コストが減少し、より効率的な仕事ができるようになる

システム共同利用による費用削減効果

自治体クラウド導入を実施したグループに対して調査したところ、全体の約6割以上のグループにおいて3割以上の費用削減効果がある／見込まれると回答

<調査対象：45グループ、244団体>



中核市レベルでの共同クラウド化の効果試算

「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」において、RFI参加事業者に対し、共同クラウドと自庁設置方式とのコスト比較（試算）を依頼した結果、中核市レベルでもシステムの共同クラウド化によりコストメリットがあることが示された

事業者	自庁設置方式	共同クラウド導入時の自治体数		
		2市	3市	5市
A社	100.0%	78.6%	71.4%	65.7%
B社		90.8%	87.3%	84.5%
C社		92.3%	86.9%	82.3%
平均		87.2%	81.9%	77.5%

2市共同で導入した場合は約13%、5市共同で導入した場合は約23%の削減効果が期待できる

住民・企業側のメリット

- 標準化により、住民や企業が自治体に対して、異なる手続きで実施していた申請等が、統一的に実施することができるようになる
- マイナポータルとの連携を含め、デジタルイン・デジタルアウトを視野に入れた標準を作ることで、オンライン申請を促進する

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.1 調査対象自治体選定の考え方

3.2 調査対象自治体の選定方法

3.3 調査項目の設定

3.4 業務フローに関する調査方法

3.5 サンプル業務フローの全体像

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

3.7 調査結果：業務負荷の高い業務

3.8 調査結果：改善を望む機能

3.9 調査結果：手作業で作成している帳票

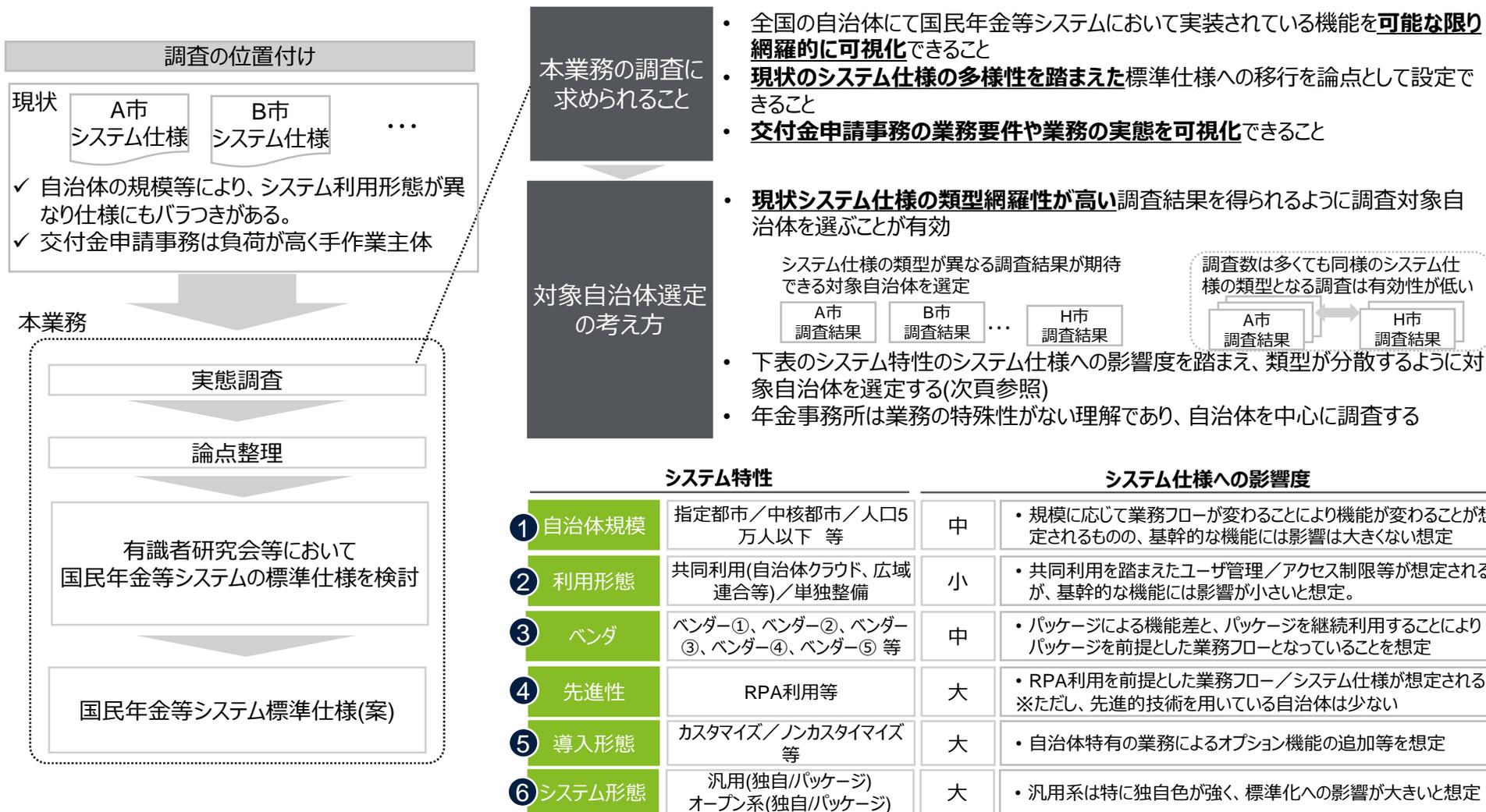
3.10 調査結果：先進的な取組に関する事項

3.11 調査結果：交付金申請事務にかかる事項

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.1 調査対象自治体選定の考え方

システム仕様の種類の網羅性を高めることが可能なように対象自治体を選ぶことが有効と考え、次頁に示す選定フローに沿って調査対象自治体を選定した。

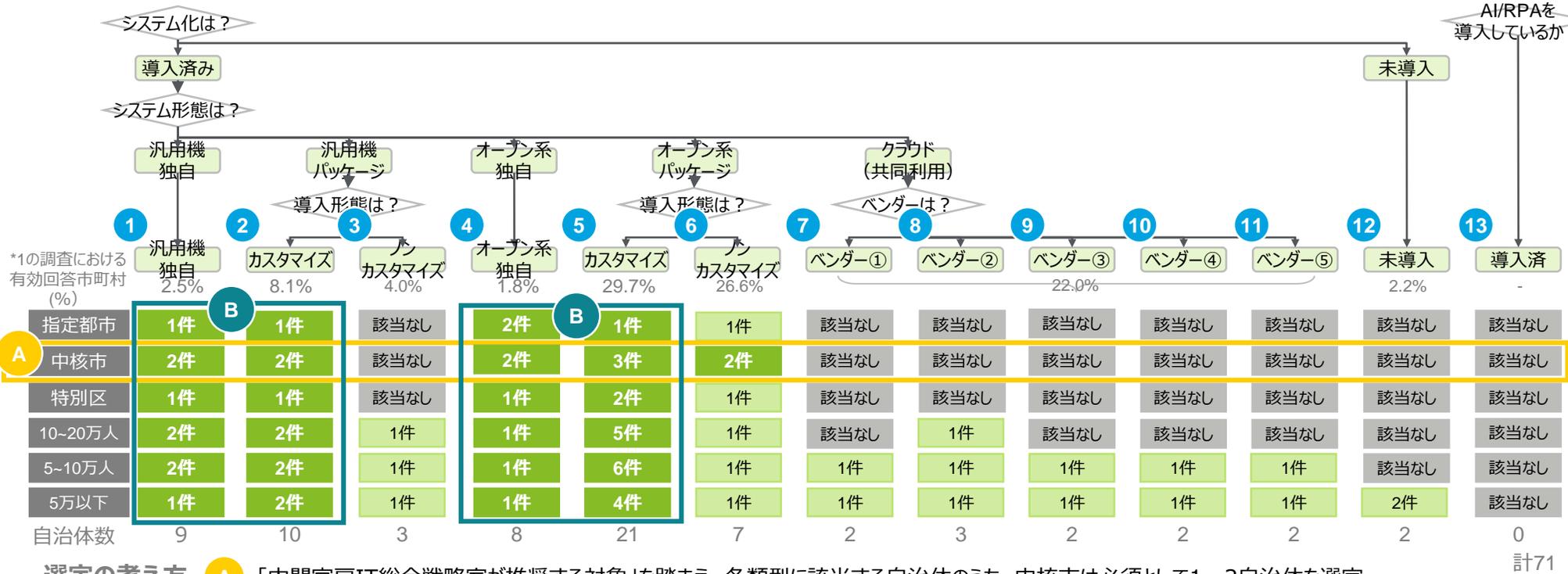


3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.2 調査対象自治体の選定方法

厚生労働省より受領した先行調査結果*1等の情報を基に、下記の選定フローに従い71自治体を選定し調査を実施した。

*1 「令和元年度市町村国民年金事務実態調査」



選定の考え方 **A** 「内閣官房IT総合戦略室が推奨する対象」を踏まえ、各類型に該当する自治体のうち、中核市は必須として1~2自治体を選定

B 独自システムまたはパッケージをカスタマイズし導入している自治体（①②④⑤）は、業務プロセスが異なる等の可能性があるため、システム形態の類型・自治体規模ごとに2~4自治体を選定（選定数は母数となるシステム形態の類型・自治体規模ごとの自治体数を参考）

その他は、上図に示した通り、システム形態の類型・自治体規模ごとに1自治体ずつ選定

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査 (参考) 調査対象自治体の一覧

前述の方法で選定した71自治体は次の通り。

	システム仕様の類型											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	汎用機 独自	汎用機パッケージ		オープン系 独自	オープン系パッケージ		クラウド共同利用					システム 未導入
カスタマイズ*		ノカスタマイズ*	カスタマイズ*		ノカスタマイズ*	ベンダー①	ベンダー②	ベンダー③	ベンダー④	ベンダー⑤		
指定都市	・指定都市A	・指定都市B	－	・指定都市C ・指定都市D	・指定都市E	・指定都市F	－	－	－	－	－	－
中核市	・中核市A ・中核市B	・中核市C ・中核市D	－	・中核市E ・中核市F	・中核市G ・中核市H ・中核市I	・中核市J ・中核市K	－	－	－	－	－	－
特別区	・特別区A	・特別区B	－	・特別区C	・特別区D ・特別区E	・特別区F	－	－	－	－	－	－
10～20万人	・中都市A ・中都市B	・中都市C ・中都市D	・中都市E	・中都市F	・中都市G ・中都市H ・中都市I ・中都市J ・中都市K	・中都市L	－	・中都市M	－	－	－	－
5～10万人	・小都市A ・小都市B	・小都市C ・小都市D	・小都市E	・小都市F	・小都市G ・小都市H ・小都市I ・小都市J ・小都市K ・小都市L	・小都市M	・小都市N	・小都市O	・小都市P	・小都市Q	・小都市R	－
5万人以下	・町A	・市A ・市B	・市C	・村A	・町B ・市D ・市E ・市F	・市G	・町C	・町D	・市H	・町E	・市I	・村B ・村C

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.3 調査項目の設定

国民年金事務の業務フロー・機能要件・契約・標準化に対する意向等及び交付金申請事務の業務負荷等の観点から調査項目を設定した。

調査項目		調査内容	国民年金 事務	交付金 申請事務	自治体 アンケート	調達仕 様書等	自治体 ヒアリング *1	ベンダー ヒアリング *1	調査結果 記載箇所
業務フロー	業務フロー・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金業務における業務の流れ 交付金申請の資料作成 	✓	✓	✓	—	✓	✓	P.19~28 P.35~36,39
	業務負荷	<ul style="list-style-type: none"> 業務負荷が高い作業 	✓	✓	✓	—	✓	✓	P.29
機能要件	機能要件	<ul style="list-style-type: none"> 機能、画面、帳票、要件、カスタマイズの傾向 交付金申請の機能 	✓	—	—	✓	✓	✓	P.44~45 P.54~57
	先進事例	<ul style="list-style-type: none"> AI、RPA等の導入状況 	✓	—	✓	—	✓	✓	P.34
	改善要望	<ul style="list-style-type: none"> システムの改善要望（機能、画面）、手作業帳票 交付金申請事務 	✓	—	✓	—	✓	✓	P.30-32 P.37
契約	更新時期	<ul style="list-style-type: none"> 現行システムの利用年数、契約形態、残リース年数、更新時期 	✓	—	✓	—	✓	✓	-
	事業者	<ul style="list-style-type: none"> 設計・開発事業者、運用・保守事業者 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	調達方法	<ul style="list-style-type: none"> 調達範囲、調達単位 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 構築費用、運用保守費用 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	システム運用体制	<ul style="list-style-type: none"> システム運用担当者 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	制度改正対応	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担者、満足度 	✓	—	✓	—	✓	✓	
標準化等に対する懸念・意向		<ul style="list-style-type: none"> 標準化等に対する懸念・意向 	✓	—	—	—	✓	✓	P.49 P.58~59

*1 アンケート調査、調達仕様書等調査の結果を踏まえヒアリングを実施

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.4 業務フローに関する調査方法

業務フローにおける自治体間の差異を明らかにするため、「サンプル業務フロー」に対して差異がある箇所を回答いただく手法で調査。自治体から得た回答（差異内容）は、表に一覧化して取りまとめを実施。

調査方法

調査準備

- ✓ サンプル業務フローを、以下の事前調査をもとに作成
 - デスクトップ調査（年金機構HP、APPLIC機能一覧・インターフェース一覧、等）
 - 地方自治体の既存調査情報（一部自治体の業務フロー・調達仕様書、等）
 - ベンダーへのプレヒアリング

調査実施・結果とりまとめ

- ✓ 各自治体から、提示したサンプル業務フローに対して、実際に自治体で運用している業務との差異のある箇所について回答を受領
- ✓ 各自治体から得た回答について、業務フロー・フロー内の作業に紐づけ、一覧表に取りまとめ

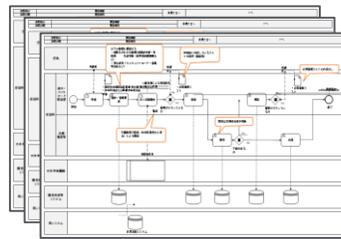
*調査対象の71自治体中、回答の得られた67自治体分を対象に実施

■ APPLIC標準に沿った事務一覧

No.	シナリオ1	No.	シナリオ2
1	資格取替	1	資格取替
2	転入	2	転入
3	資格取替	3	資格取替
4	転出	4	転出
5	資格喪失（死亡）	5	資格喪失（死亡）
6	資格喪失（その他）	6	資格喪失（その他）
7	追加・訂正・平心算	7	年金機構との連携中
8	追加・訂正・平心算	8	追加・訂正・平心算
9	年金納付特例申請書受理・審査・連携	9	年金納付特例申請書受理・審査・連携
10	年金納付特例申請書受理・審査・連携	10	年金納付特例申請書受理・審査・連携
11	年金納付特例申請書受理・審査・連携	11	年金納付特例申請書受理・審査・連携
12	年金納付特例申請書受理・審査・連携	12	年金納付特例申請書受理・審査・連携
13	年金納付特例申請書受理・審査・連携	13	年金納付特例申請書受理・審査・連携
14	年金納付特例申請書受理・審査・連携	14	年金納付特例申請書受理・審査・連携
15	年金納付特例申請書受理・審査・連携	15	年金納付特例申請書受理・審査・連携
16	年金納付特例申請書受理・審査・連携	16	年金納付特例申請書受理・審査・連携
17	年金納付特例申請書受理・審査・連携	17	年金納付特例申請書受理・審査・連携
18	年金納付特例申請書受理・審査・連携	18	年金納付特例申請書受理・審査・連携
19	年金納付特例申請書受理・審査・連携	19	年金納付特例申請書受理・審査・連携
20	年金納付特例申請書受理・審査・連携	20	年金納付特例申請書受理・審査・連携
21	年金納付特例申請書受理・審査・連携	21	年金納付特例申請書受理・審査・連携
22	年金納付特例申請書受理・審査・連携	22	年金納付特例申請書受理・審査・連携
23	年金納付特例申請書受理・審査・連携	23	年金納付特例申請書受理・審査・連携
24	年金納付特例申請書受理・審査・連携	24	年金納付特例申請書受理・審査・連携
25	年金納付特例申請書受理・審査・連携	25	年金納付特例申請書受理・審査・連携
26	年金納付特例申請書受理・審査・連携	26	年金納付特例申請書受理・審査・連携
27	年金納付特例申請書受理・審査・連携	27	年金納付特例申請書受理・審査・連携
28	年金納付特例申請書受理・審査・連携	28	年金納付特例申請書受理・審査・連携
29	年金納付特例申請書受理・審査・連携	29	年金納付特例申請書受理・審査・連携
30	年金納付特例申請書受理・審査・連携	30	年金納付特例申請書受理・審査・連携
31	年金納付特例申請書受理・審査・連携	31	年金納付特例申請書受理・審査・連携
32	年金納付特例申請書受理・審査・連携	32	年金納付特例申請書受理・審査・連携
33	年金納付特例申請書受理・審査・連携	33	年金納付特例申請書受理・審査・連携
34	年金納付特例申請書受理・審査・連携	34	年金納付特例申請書受理・審査・連携
35	年金納付特例申請書受理・審査・連携	35	年金納付特例申請書受理・審査・連携
36	年金納付特例申請書受理・審査・連携	36	年金納付特例申請書受理・審査・連携
37	年金納付特例申請書受理・審査・連携	37	年金納付特例申請書受理・審査・連携
38	年金納付特例申請書受理・審査・連携	38	年金納付特例申請書受理・審査・連携
39	年金納付特例申請書受理・審査・連携	39	年金納付特例申請書受理・審査・連携
40	年金納付特例申請書受理・審査・連携	40	年金納付特例申請書受理・審査・連携
41	年金納付特例申請書受理・審査・連携	41	年金納付特例申請書受理・審査・連携
42	年金納付特例申請書受理・審査・連携	42	年金納付特例申請書受理・審査・連携
43	年金納付特例申請書受理・審査・連携	43	年金納付特例申請書受理・審査・連携
44	年金納付特例申請書受理・審査・連携	44	年金納付特例申請書受理・審査・連携
45	年金納付特例申請書受理・審査・連携	45	年金納付特例申請書受理・審査・連携
46	年金納付特例申請書受理・審査・連携	46	年金納付特例申請書受理・審査・連携
47	年金納付特例申請書受理・審査・連携	47	年金納付特例申請書受理・審査・連携
48	年金納付特例申請書受理・審査・連携	48	年金納付特例申請書受理・審査・連携
49	年金納付特例申請書受理・審査・連携	49	年金納付特例申請書受理・審査・連携
50	年金納付特例申請書受理・審査・連携	50	年金納付特例申請書受理・審査・連携
51	年金納付特例申請書受理・審査・連携	51	年金納付特例申請書受理・審査・連携
52	年金納付特例申請書受理・審査・連携	52	年金納付特例申請書受理・審査・連携
53	年金納付特例申請書受理・審査・連携	53	年金納付特例申請書受理・審査・連携
54	年金納付特例申請書受理・審査・連携	54	年金納付特例申請書受理・審査・連携
55	年金納付特例申請書受理・審査・連携	55	年金納付特例申請書受理・審査・連携
56	年金納付特例申請書受理・審査・連携	56	年金納付特例申請書受理・審査・連携
57	年金納付特例申請書受理・審査・連携	57	年金納付特例申請書受理・審査・連携
58	年金納付特例申請書受理・審査・連携	58	年金納付特例申請書受理・審査・連携
59	年金納付特例申請書受理・審査・連携	59	年金納付特例申請書受理・審査・連携
60	年金納付特例申請書受理・審査・連携	60	年金納付特例申請書受理・審査・連携
61	年金納付特例申請書受理・審査・連携	61	年金納付特例申請書受理・審査・連携
62	年金納付特例申請書受理・審査・連携	62	年金納付特例申請書受理・審査・連携
63	年金納付特例申請書受理・審査・連携	63	年金納付特例申請書受理・審査・連携
64	年金納付特例申請書受理・審査・連携	64	年金納付特例申請書受理・審査・連携
65	年金納付特例申請書受理・審査・連携	65	年金納付特例申請書受理・審査・連携
66	年金納付特例申請書受理・審査・連携	66	年金納付特例申請書受理・審査・連携
67	年金納付特例申請書受理・審査・連携	67	年金納付特例申請書受理・審査・連携
68	年金納付特例申請書受理・審査・連携	68	年金納付特例申請書受理・審査・連携
69	年金納付特例申請書受理・審査・連携	69	年金納付特例申請書受理・審査・連携
70	年金納付特例申請書受理・審査・連携	70	年金納付特例申請書受理・審査・連携
71	年金納付特例申請書受理・審査・連携	71	年金納付特例申請書受理・審査・連携

次頁参照

■ 各自治体から業務差異に関する回答(コメント)

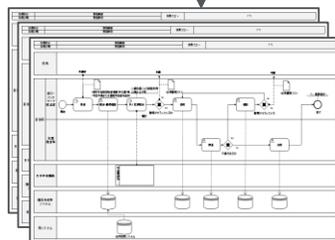


【回答事項】

1. 現行業務との差異の有無、差異内容
 - ✓ サンプル業務フローの業務は実施していない
 - ✓ サンプル業務フロー以外の業務を実施している
2. フロー単位の過不足
3. 他システムとの連携内容にかかる差異内容

差異内容・差異分類等を整理

■ サンプル業務フロー (事務一覧のLv2単位で作成)



■ 業務差異整理表

#	業務フロー	差異のある作業	差異内容（自治体回答内容）	差異分類1	差異分類2	標準化 程度 A B C D	方針検討 ステップ A B C D	標準業務フローの記載方針（要）	Ref	件	件数							
1	資格異動_1_資格取替	照会・書類確認	照会・書類確認時に独自リストを使用	B	＜国民年金システムを使用せず行う業務内＞一部異なる業務プロセスがある	低	検討済	業務プロセス標準化範囲外のため、検討対象外（サンプル業務フローとの変更なし）	1_1_B_1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
2	資格異動_1_資格取替	確認	＜必要書類リスト＞の作成なし	B	＜国民年金システムを使用せず行う業務内＞一部異なる業務プロセスがある	低	検討済	業務プロセス標準化範囲外のため、検討対象外（サンプル業務フローとの変更なし）	1_1_B_2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
3	資格異動_1_資格取替	本人記録照会	可視型窓口装置（WM）を使用	B	＜国民年金システムを使用せず行う業務内＞一部異なる業務プロセスがある	低	検討済	本人記録照会方法を（電話・WM等）とする	1_1_B_3	16	2	4	2	3	4	1	1	1
4	資格異動_1_資格取替	登録	届出のあった時点でシステム登録せず、処理結果一覧受検後に登録している	C	一部実施していない業務／出力していない業務がある	中	検討中	受付時にシステム登録するフローとする ただし、機能要件としては、処理結果一覧受検後の登録も可とする	1_1_C_1	2	0	1	0	0	0	1	0	0
5	資格異動_1_資格取替	登録	書類がそろっていない場合、精査、申請書への指示・返戻、登録、確認、登録修正の順に作業 本人記録照会→確認→登録→1階層の精査を業務 精査（確認）決裁システムで行っていない 精査（確認）決裁システムがない 連携時にまとめて決裁する	D	一部作業の順番や実施タイミング異なる業務がある	中	検討中	登録、精査/確認/決裁の順番、実施タイミング、精査/決裁の実施順番等が異なる	1_1_D_1	2	0	1	0	1	0	0	0	0

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.5 サンプル業務フローの全体像

地方自治体システムを利用した国民年金業務について、「1. 資格異動」、「2. 免除管理」、「3. 付加登録」、「4. その他登録」、「5. 進達報告・情報提供」、「6. 統計・報告」の6つの業務分類を用意し、計25業務のサンプル業務フローを調査に用いた。

■ 事前調査の結果、必要と想定され、APPLIC標準に追加したフロー

No	レベル1	No	レベル2	説明
1	資格異動	1	資格取得	住民からの届出により、資格取得の登録を行う。(任意加入含む)
		2	転入	住民からの異動届(転入)により、資格情報の登録を行う。
		3	種別変更	住民からの届出により、種別変更の登録を行う。
		4	転出	他市町村からの異動通知により、転出の登録を行う。
		5	資格喪失(死亡)	住民からの異動届(死亡)により、資格喪失の登録を行う。
		6	資格喪失(その他)	住民からの届出により、資格喪失の登録を行う。(任意加入除く60歳到達、2号該当、喪失申出等)
		7	追加・訂正・不在等	年金事務所からの連絡により、資格異動追加・訂正、不在期間の登録を行う。
2	免除管理	1	免除・納付猶予申請書受理・審査・進達	住民からの申請により、免除・納付猶予申請書を受理・審査し、年金事務所に進達する。
		2	学生納付特例申請書受理・審査・進達	住民からの申請により、学生納付特例申請書を受理・審査し、年金事務所に進達する。
		3	免除理由該当等届受理・審査・進達	住民からの申出により、免除理由該当/消滅届を受理・審査し、年金事務所に進達する。
		4	産前・産後免除申請書受理・審査・進達	住民からの申請により、産前・産後免除申請書を受理・審査し、年金事務所に進達する。
		5	免除登録	年金事務所からの連絡により、申請免除・法定免除の登録を行う。
3	付加登録	1	付加加入	住民からの申請或いは年金事務所からの連絡により、付加保険料納付申出(該当)の登録を行う。
		2	付加辞退	住民からの申請或いは年金事務所からの連絡により、付加保険料納付辞退申出(非該当)の登録を行う。
4	その他登録	1	受給年金登録	年金事務所からの連絡により、受給年金該当者の登録を行う。
		2	他年金登録	年金事務所からの連絡により、厚生年金、共済年金の情報登録を行う。
		3	基金登録	国民年金基金からの連絡により、基金情報登録を行う。
5	進達*報告・ 情報提供	1	進達報告	年金事務所に対し、資格異動該当者の進達報告を行う。
		2	所得情報提供(免除勧奨)	年金事務所からの免除勧奨の為の調査依頼に対し、国民年金被保険者等の所得情報提供を行う。
		3	所得情報提供(継続免除)	年金事務所からの継続免除の為の調査依頼に対し、国民年金被保険者の所得等の所得情報提供を行う。
		4	所得情報提供(年金生活者支援給付金)	年金事務所からの年金生活者支援給付金請求の為の調査依頼に対し、国民年金被保険者の所得情報等の提供を行う。
		5	所得情報提供(年金受給者)	年金事務所からの調査依頼に対し、年金受給者の所得情報提供を行う。
		6	年金請求書等受理・進達	住民からの申請により、年金請求書等を受理・審査し、年金事務所に進達する。
		7	手帳再交付申請書受理・進達	住民からの届出により、手帳再交付申請書を受理・審査し、年金事務所に進達する。
6	統計・報告	1	統計事務	関係部署(統計部門)に対して、各種統計情報(国民年金関係届書年金事務所送付件数等)を送付(開示)する。

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進達報告・情報提供	6.統計・報告

0.全体/共通

サンプル業務フローの特定の業務（4.その他登録、5.進達報告・情報提供の一部（所得情報の提供）、6.統計・報告の業務等）において、**一連の業務を実施していない**、自治体が見受けられた（下記は、「実施していない」と回答した自治体数）

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

No	レベル1	No	レベル2	合計 (67)	指定都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万以上 20万未満 (12)	5万以上 10万未満 (17)	5万未満 (15)
1	資格異動	1	資格取得	0	0	0	0	0	0	0
		2	転入	5	0	2	0	2	1	0
		3	種別変更	0	0	0	0	0	0	0
		4	転出	12	1	2	0	4	4	1
		5	資格喪失（死亡）	12	1	1	1	5	2	2
		6	資格喪失（その他）	4	0	1	0	1	0	2
		7	追加・訂正・不在等	11	0	5	0	2	4	0
2	免除管理	1	免除・納付猶予申請書受理・審査・進達	0	0	0	0	0	0	0
		2	学生納付特例申請書受理・審査・進達	0	0	0	0	0	0	0
		3	免除理由該当等届受理・審査・進達	0	0	0	0	0	0	0
		4	産前・産後免除申請書受理・審査・進達	0	0	0	0	0	0	0
		5	免除登録	8	0	3	0	5	0	0
3	付加登録	1	付加加入	0	0	0	0	0	0	0
		2	付加辞退	0	0	0	0	0	0	0
4	その他登録	1	受給年金登録	20	1	4	3	4	4	4
		2	他年金登録	34	3	7	4	7	6	7
		3	基金登録	47	4	9	5	10	11	8
5	進達報告・ 情報提供	1	進達報告	1	1	0	0	0	0	0
		2	所得情報提供（免除勧奨）	19	3	1	3	6	5	1
		3	所得情報提供（継続免除）	8	3	0	0	4	0	1
		4	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	2	1	0	0	0	0	1
		5	所得情報提供（年金受給者）	29	4	5	2	6	10	2
		6	年金請求書等受理・進達	4	0	1	0	1	0	2
		7	手帳再交付申請書受理・進達	0	0	0	0	0	0	0
6	統計・報告	1	統計事務	22	0	5	1	6	7	3

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進達報告・ 情報提供	6.統計・報告

0.全体/共通

複数の業務フローにおいて、自治体の**業務実施者**(窓口/バックヤード等)、**情報・データの授受先**(年金事務所/事務センター等)、**情報の受渡方法**(郵送/手渡し等)の差異が見受けられた(下記は、差異があると回答した自治体数)

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

No	レベル1	No	レベル2	合計 (67)	指定都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万以上 20万未満 (12)	5万以上 10万未満 (17)	5万未満 (15)
1	資格異動	1	資格取得	12	2	3	3	2	2	0
		2	転入	6	2	1	0	0	3	0
		3	種別変更	11	2	3	3	2	1	0
		4	転出	5	1	1	0	0	3	0
		5	資格喪失(死亡)	8	1	0	5	0	2	0
		6	資格喪失(その他)	11	2	3	3	2	1	0
		7	追加・訂正・不在等	13	2	4	4	2	1	0
2	免除管理	1	免除・納付猶予申請書受理・審査・進達	14	4	4	3	1	2	0
		2	学生納付特例申請書受理・審査・進達	16	3	4	5	2	2	0
		3	免除理由該当等届受理・審査・進達	14	3	4	4	1	2	0
		4	産前・産後免除申請書受理・審査・進達	14	4	4	4	1	1	0
		5	免除登録	13	2	2	5	1	3	0
3	付加登録	1	付加加入	12	2	3	4	1	2	0
		2	付加辞退	12	2	3	4	1	2	0
4	その他登録	1	受給年金登録	3	1	2	0	0	0	0
		2	他年金登録	0	0	0	0	0	0	0
		3	基金登録	0	0	0	0	0	0	0
5	進達報告・ 情報提供	1	進達報告	11	2	5	2	0	0	2
		2	所得情報提供(免除勧奨)	9	0	2	3	1	3	0
		3	所得情報提供(継続免除)	17	1	4	5	3	4	0
		4	所得情報提供(年金生活者支援給付金)	50	6	12	2	13	16	1
		5	所得情報提供(年金受給者)	7	0	3	1	1	2	0
		6	年金請求書等受理・進達	20	5	9	1	2	3	0
		7	手帳再交付申請書受理・進達	16	3	5	7	1	0	0
6	統計・報告	1	統計事務	0	0	0	0	0	0	

「年金事務所ではなく
国保連合会経由で」
との回答

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進達報告・情報提供	6.統計・報告

0.全体/共通

複数の業務フローにおいて、登録→精査→確認→決裁の順序や、決裁のタイミング(登録時ではなく年金機構への送付前)、精査や確認の実施有無が異なる、との差異が見受けられた(下記は、差異があると回答した自治体数)

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

No	レベル1	No	レベル2	合計 (67)	指定都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万以上 20万未満 (12)	5万以上 10万未満 (17)	5万未満 (15)
1	資格異動	1	資格取得	24	2	6	0	8	5	3
		2	転入	18	3	5	0	2	6	2
		3	種別変更	27	3	6	0	7	8	3
		4	転出	15	2	3	2	0	6	2
		5	資格喪失(死亡)	17	2	3	1	0	10	1
		6	資格喪失(その他)	22	3	3	0	8	7	1
		7	追加・訂正・不在等	18	3	3	0	1	5	6
2	免除管理	1	免除・納付猶予申請書受理・審査・進達	22	4	4	0	5	8	1
		2	学生納付特例申請書受理・審査・進達	22	4	5	0	4	8	1
		3	免除理由該当等届受理・審査・進達	26	4	5	0	8	8	1
		4	産前・産後免除申請書受理・審査・進達	27	3	7	0	8	8	1
		5	免除登録	30	5	3	3	3	12	4
3	付加登録	1	付加加入	39	5	5	0	10	16	3
		2	付加辞退	40	5	5	0	10	15	5
4	その他登録	1	受給年金登録	18	3	4	0	4	6	1
		2	他年金登録	12	3	1	0	4	3	1
		3	基金登録	0	0	0	0	0	0	0
5	進達報告・ 情報提供	1	進達報告	0	0	0	0	0	0	0
		2	所得情報提供(免除勧奨)	4	0	1	1	2	0	0
		3	所得情報提供(継続免除)	5	0	0	1	2	2	0
		4	所得情報提供(年金生活者支援給付金)	4	0	1	1	0	2	0
		5	所得情報提供(年金受給者)	1	0	1	0	0	0	0
		6	年金請求書等受理・進達	27	4	5	0	8	7	3
		7	手帳再交付申請書受理・進達	24	2	5	0	10	6	1
6	統計・報告	1	統計事務	2	1	0	1	0	0	0

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進達報告・情報提供	6.統計・報告

0.全体/共通	サンプル業務フロー以外の業務を実施しているとの回答が一部自治体で見受けられた（下記は追加業務の概要）
---------	--

No	レベル1	業務	概要
1	資格異動	資格取得(20歳到達)	20歳到達対象者の資格取得のバッチ処理を行う（原則、本人届出不要）
		氏名・性別・生年月日等の変更	住民異動届に基づく住記からの連携により、氏名・性別・生年月日等の変更の登録、報告を行う
		資格喪失(60歳到達)	対象者の資格喪失の登録（バッチ処理）を行う（本人届出不要）
		資格喪失(海外転出)	住民からの届出または住民異動届に基づく住記からの連携により、資格喪失の登録を行う
		不在・不在判明	住記からの連携により、不在情報の登録を行う
		資格追加・訂正処理	住民からの届出より、資格追加・訂正の登録を行う
2	免除管理	免除申請勧奨	バッチ処理により対象者を抽出後、案内・申請書への宛名印字、対象者一覧表を作成・確認し、勧奨を発送する
		免除理由該当・消滅届受理・審査・送付（生活保護連携分）	生活保護担当部署から提出された免除理由該当/消滅届を受理・審査し、年金事務所に送付する
		保険料納付申出の受理・審査・送付	住民から免除期間納付申出書を受理・審査し、年金事務所に送付する
		産前・産後免除勧奨	バッチ処理により候補者を抽出後、候補者一覧表を作成・確認し、勧奨を発送する
4	その他登録	性別・生年月日等の変更届	受給者からの性別・生年月日等の変更届の受理・年金機構に送付する
		年金生活者支援給付金請求	給付相談・受付（入力または受付簿作成）・送付・結果登載（入力または受付簿記入）
		年金生活者支援給付金勧奨	バッチ処理により対象者を抽出後、対象者一覧表を作成・確認し、勧奨を発送する
5	進達報告・情報提供	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	年金機構からの個別の所得状況照会に回答（証明発行）する
		住基情報等確認	年金事務所から依頼された一覧の内容（住基情報等）を確認。記入・修正し返送する
6	統計・報告	窓口・電話相談件数の把握	件数を集計し、件数表及び相談一覧表を作成する
7	他	DV情報管理（住記連携・福祉連携分）	住記または福祉情報からの連携により、DV情報の登録を行う

0.全体/共通	前述した以外に、複数業務に跨って見受けられた差異内容は以下のとおり
---------	-----------------------------------

分類	差異の内容
本人記録照会方法が異なる	年金事務所へ「電話」や「ねんきんネットWM（可搬型窓口装置）」を利用し照会する
年金機構(年金事務所/事務センター)との情報授受先が異なる	事務センターではなく年金事務所に送付、年金事務所ではなく事務センターから送付される、等
年金機構(年金事務所/事務センター)との情報受渡方法が異なる	郵送ではなく手渡し、交換便、等
手作業で帳票を作成している	Excelの「受付簿」に手作業で入力する、「受付簿」は紙で管理している

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進捗報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各業務領域における主な差異は以下。

1.資格異動	業務プロセスに大きな差異はないが、届書のシステム出力、国民年金システム登録後の確認票/一覧表のシステム出力有無の違いが見受けられる。また転出入・死亡において住記システム連携により国民年金システムでの登録が不要との差異が見受けられる。
--------	--

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
-	1.資格異動 共通	追加の帳票出力	・届書はシステムより出力（被保険者や世帯情報を印字）	1	-	-	-	-	-	1
		追加の帳票出力	・登録後に入力確認票（紙）が出力され、紙で精査・決裁を行う ・登録後に「異動結果一覧表」を出力し、入力内容を点検する	2	2	-	-	-	-	-
		他システムを手で参照	・受付時に担当者が国民年金システムと住民記録システムそれぞれにアクセスして確認する（システム連携していないため）	1	1	-	-	-	-	-
		一部業務内容に違いがある	・週次バッチで、年金機構に送付するリスト、データ等を出力する	2	-	-	2	-	-	-
		一部業務を実施していない	・受付時点ではシステム登録せず、処理結果一覧受領後に登録する	2	-	1	-	-	-	1
1-1	資格取得	他システムと自動連携	・登録時に住民記録システムへデータ連携している	1	1	-	-	-	-	-
	転入	業務を実施していない*	・マイナンバー連携により年金機構側で把握可能なため実施しない	5	-	2	-	2	1	-
		他システムと自動連携	・転入情報は、住民記録システムから国民年金システムへ自動反映	10	1	1	3	2	2	1
		一部業務を追加で実施	・年金事務所に転入者の国民年金加入履歴を電話照会している ・可搬型窓口装置により本人記録を確認している	12	2	2	1	-	6	1
1-2	種別変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
1-3	転出	業務を実施していない*	・マイナンバー連携により年金機構側で把握可能なため実施しない	12	1	2	-	4	4	1
		他システムと自動連携	・転出情報は、住民記録システムから国民年金システムへ自動反映	21	2	5	4	5	3	2
		一部業務内容に違いがある	・申請者から関係届を受領する場合あり	1	1	-	-	-	-	-
		一部業務内容に違いがある	・マイナンバー未収録者の住民異動届(写)を年金事務所に送付する	1	-	1	-	-	-	-
1-4	資格喪失（死亡）	業務を実施していない*	・マイナンバー連携により年金機構側で把握可能なため実施しない	17	1	1	2	5	6	2
		他システムと自動連携	・死亡情報は、住民記録システムから国民年金システムへ自動反映	19	1	6	3	4	4	1
		一部業務内容に違いがある	・申請者から関係届を受領する場合あり	2	1	-	-	-	-	1
1-5	資格喪失（その他）	業務を実施していない	・当該業務は実施していない／届出がない	4	-	1	-	1	-	2
1-6	追加・訂正・不在等	業務を実施していない	・当該業務は実施していない／年金機構から依頼がない	11	-	5	-	2	4	-
		一部業務を追加で実施	・年金事務所への照会や可搬型窓口装置で本人記録を確認している	1	-	1	-	-	-	-

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進捗報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各領域における主な差異は以下。

2.免除管理	業務プロセスに大きな差異はないが、申請書のシステム出力、国民年金システム登録後の確認票/一覧表のシステム出力有無の違いが見受けられる。また、年金機構と授受する情報媒体（紙/電子）の差異が見受けられる。
--------	--

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
-	2.免除管理 共通	追加の帳票出力	・申請書はシステムより出力（被保険者や世帯情報を印字）	2	1	-	-	-	1	-
		追加の帳票出力	・登録後に入力確認票（紙）が出力され、紙で精査・決裁を行う	2	2	-	-	-	-	-
		他システムを人手で参照	・受付時に担当者が国民年金システムと住民記録システム・地方税システムそれぞれにアクセスして確認する（システム連携していないため）	1	1	-	-	-	-	-
		一部業務を実施していない	・受付時点ではシステム登録せず、処理結果一覧受領後に登録する	2	-	1	-	-	-	1
		一部業務内容に違いがある	・週次バッチで、年金機構に送付するリスト、データ等を出力する	2	-	-	2	-	-	-
2-1	免除・納付猶予申請書 受理・審査・進達	一部業務内容に違いがある (受渡書類)	・他の書類も確認する（雇用保険離職票／離職証明書／雇用保険受給者証、等）	4	-	2	-	-	2	-
		情報の授受媒体が異なる	・年金機構への送付は紙媒体	1	1	-	-	-	-	-
2-2	学生納付特例申請書受 理・審査・進達	一部業務内容に違いがある (受渡書類)	・他の書類も確認する（雇用保険離職票／離職証明書、等）	2	-	1	-	-	1	-
		一部業務内容に違いがある (受渡書類)	・学生証のコピー、在学証明書は年金機構に送付しない	1	-	1	-	-	-	-
2-3	免除理由該当等届受 理・審査・進達	一部業務内容に違いがある (受渡書類)	・他の書類も確認する（年金証書／生活扶助開始通知／生活保護廃止通知、等）	6	1	2	-	-	3	-
		情報の授受媒体が異なる	・年金機構への送付は電子媒体	3	-	1	-	-	2	-
		他システムとの自動連携	・生活保護システムとの連携はしておらず、被保護証明書等で受給確認	19	4	2	0	3	9	1
2-4	産前・産後免除申請書 受理・審査・進達	一部業務内容に違いがある (受渡書類)	・母子健康手帳（コピー）は年金機構に送付しない	4	-	2	-	1	1	-
		情報の授受媒体が異なる	・年金機構への送付は電子媒体	6	-	1	-	1	4	-
2-5	免除登録	業務を実施していない	・以前は年金機構から登録依頼一覧が届いたが現在は無い ・実施していない、照会があれば年金事務所へ問い合わせしている	8	-	3	-	5	-	-
		情報の授受媒体が異なる	・年金機構から電子媒体で受領する	5	2	1	1	-	1	-

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進捗報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各領域における主な差異は以下。

3.付加登録	業務プロセスに大きな差異はないが、申請書のシステム出力、国民年金システム登録後の確認票/一覧表のシステム出力有無の違いが見受けられる。また、年金機構から受領する処理結果の登録を行っていない自治体がある。
--------	---

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
-	3.付加登録 共通	追加の帳票出力	・申請書はシステムより出力（被保険者や世帯情報を印字）	1	-	-	-	-	1	-
		追加の帳票出力	・登録後に入力確認票（紙）が出力され、紙で精査・決裁を行う	2	2	-	-	-	-	-
		他システムを手で参照	・受付時に担当者が国民年金システムと住民記録システム・地方税システムそれぞれにアクセスして確認する（システム連携していないため）	1	1	-	-	-	-	-
		一部業務を実施していない	・「年金事務所からの連絡の場合」は実施していない ・年金機構から登録依頼一覧が届くケースはない	14	1	5	2	4	0	2
		一部業務を実施していない	・受付時点ではシステム登録せず、処理結果一覧受領後に登録する	2	-	1	-	-	-	1
		一部業務内容に違いがある	・週次バッチで、年金機構に送付するリスト、データ等を出力する	2	-	-	2	-	-	-
3-1	付加加入									
3-2	付加辞退									

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進捗報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各領域における主な差異は以下。

4.その他登録	業務を実施していない、あるいは登録の一部を実施していない（自治体受付分のみ登録する）との回答が見受けられた。
---------	--

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
-	4.その他登録 共通	追加の帳票出力	・登録後に入力確認票（紙）が出力され、紙で精査・決裁を行う	1	1	-	-	-	-	-
4-1	受給年金登録	業務を実施していない	・実施していない／年金事務所からの連絡なし ・受給権者決定一覧表は郵送されるが、システムに登録は行っていない	20	1	4	3	4	4	4
		一部業務を実施していない	・障害年金のみ処理する ・自治体受付分のみ登録する（その他の結果は保管のみ）	4	-	1	1	-	-	2
4-2	他年金登録	業務を実施していない	・実施していない／年金事務所からの連絡なし	34	3	7	4	7	6	7
		一部業務を実施していない	・自治体受付分のみ登録する（その他の結果は保管のみ）	1	-	1	-	-	-	-
4-3	基金登録	業務を実施していない	・国民年金基金連合会にて手続きを行うため、自治体は関与していない ・実施していない業務／国民年金基金からの連絡なし	47	4	9	5	10	11	8

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進達報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各領域における主な差異は以下。

5.進達報告・情報提供

年金機構へ送付する情報/書類の作成方法や、「処理結果一覧」受領後のシステムへの登録業務に差異が見受けられる。

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
5-1	進達報告	一部業務内容に違いがある	・年金機構へ送付するデータはバッチ処理で作成する	1	1	-	-	-	-	-
		一部業務内容に違いがある	・「処理結果一覧」はバッチ処理で取込む	6	3	-	2	1	-	-
		一部業務内容に違いがある	・登録後のエラー分は内容を精査し手入力する	5	-	1	-	2	2	-
		一部業務内容に違いがある	・「処理結果一覧」の登録にRPAを使用する	1	-	1	-	-	-	-
		情報の授受媒体が異なる	・年金機構へ電子媒体で送付する	14	3	2	1	3	4	1
		追加の帳票出力	・他の帳票を出力している（国外転出者、死亡者リスト等）	4	1	-	2	-	-	1
5-2	所得情報提供 (免除勧奨)	業務を実施していない	・マイナンバー連携により年金機構側で把握可能なため実施しない	19	3	1	3	6	5	1
		一部業務を実施していない	・処理結果は受領しない/国民年金システムに登録しない	5	-	4	1	-	-	-
		情報の授受媒体が異なる	・紙媒体で報告	1	-	-	1	-	-	-
		一部業務内容に違いがある	・バッチ処理で所得照会・登録を行う ・調査報告書(電子媒体)を取込み所得(/世帯情報)を取得	2	-	-	1	1	-	-
5-3	所得情報提供 (継続免除)	5-2.所得情報提供（免除勧奨）と同じく、 業務を実施していない、一部業務を実施していない、情報の授受媒体が異なる、一部業務内容に 違いがあるの4分類								
5-4	所得情報提供 (年金生活者支援給付金)									
5-5	所得情報提供 (年金受給者)	-「業務を実施していない」自治体数は、前述								
5-6	年金請求書等受理・進達	業務を実施していない	・実施していない	4	-	1	-	1	-	2
5-7	手帳再交付申請書受理・進達	一部業務を実施していない	・国民年金システムに登録しない ・書類がそろっていれば、年金事務所へ郵送にて進達で終了	6	1	2	-	1	1	1
		一部業務を実施していない	・処理結果は受領しない/国民年金システムに登録しない	12	1	2	2	1	5	1

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.6 調査結果：業務フローの比較結果

対象業務			
0.全体/共通	1.資格異動	2.免除管理	3.付加登録
	4.その他登録	5.進捗報告・情報提供	6.統計・報告

各自治体が回答したサンプル業務フローとの差異を整理・集計した。各領域における主な差異は以下。

6.統計・報告	業務の実施有無、および、帳票作成におけるシステム化のレベル（システムを使用しない／システムから汎用抽出して手作業で加工／バッチ処理で自動化）に差異が見受けられる。
---------	---

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

業務 (レベル2)		分類	サンプル業務フローとの主な差異内容	合計 (67)	指定 都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (6)	10万- 20万 (12)	5万- 10万 (17)	5万未満 (15)
6-1	統計・報告	業務を実施していない	・実施していない ・調査等の依頼がない	22	-	5	1	6	7	3
		一部業務内容に違いがある	・統計情報作成はバッチ処理で行っている	3	3	-	-	-	-	-
		一部業務内容に違いがある	・汎用抽出で出力した情報を基に運用（手作業）で対応	1	-	-	-	-	-	1
		一部業務内容に違いがある (システムを使用しない)	・システム以外の日計票や受付簿により対応 ・Excel管理しているデータより統計情報抽出 ・Excelデータを作成して、交付金事務、協力連携事務実績を管理 ・システムでの統計管理実績はない／年金事務所提供資料等を活用	9	1	1	1	1	4	1

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.7 調査結果：業務負荷の高い業務

処理結果一覧が紙媒体であることにより、入力や入力後の精査の作業負荷が高いとの回答が複数見受けられた。

領域		業務負荷の高い業務	
		システムへの入力作業	目視確認の作業
1	資格異動	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の転入出に伴う取得・喪失の入力（対象者・頻度が多い）（中核市H） 海外任意の取得・喪失における、転入出日・転入先住所・国内協力者の住所・氏名・続柄・連絡先等の入力（中核市H） 	<ul style="list-style-type: none"> 受付時の届出書類の確認（中都市I） システムへの届出情報入力内容の精査（中都市I、中核市H）
2	免除管理	<ul style="list-style-type: none"> 窓口で受付した免除・納付猶予申請／学生納付特例申請内容の入力（市I） 年金事務所から紙媒体で送付される処理結果情報（免除猶予申請結果一覧表等）の入力（中都市C、市I、小都市O、指定都市E、指定都市B） 窓口での受給資格または離職票提出の確認（市E） 	<ul style="list-style-type: none"> 免除申請受付時の世帯構成や住所異動、婚姻関係の確認（小都市O） （個人番号制度利用開始に際し所得照会機能を実装しなかったが、未だ）年金機構より所得照会があり、その対応が大きな負担（中核市E） 年金機構から送付される処理結果の免除・猶予対象者の目検（市I） 年金機構から送付される「承認通知書発行一覧表」等に基づき、システムに入力した内容の精査（指定都市B）
3	付加登録	-	-
4	その他登録	<ul style="list-style-type: none"> 年金履歴の入力（市E） 	-
5	進達報告・情報提供	送付	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構への送付前の書類確認（市E、中都市C、中都市D）
	処理結果登録	<ul style="list-style-type: none"> 年金事務所から紙媒体で送付される処理結果情報（国民年金処理結果一覧表・1号3号被保険者資格喪失一覧表等）の入力（小都市M、市F、中都市C、中都市K、小都市Q、中都市G、小都市O、中核市E、指定都市E、指定都市B、指定都市C、市D） 年金事務所から電子データで送付される、処理結果情報をシステムにアップロードするが、時系列の不整合等により、反映されないものが相当程度ある；同時に送付される紙帳票と照合し、エラー分を手作業で入力（中都市K） 	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構から紙媒体で送付される処理結果情報の受領時確認／システムへの入力後の精査（市I、小都市H、小都市Q、指定都市B、中都市G） 電子データの処理結果情報を取り込みした後の反映結果の精査と、エラー分の再入力の精査（中都市K、特別区E） 基礎年金番号で確認できない場合、氏名・住所、性別が一致するかを目検する負荷が高い（指定都市A）
	情報提供・請求書等受理	<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者支援給付金所得情報交換媒体作成のため、特徴依頼情報取込処理後の「支援給付金用介護データ取込エラー対象者一覧（不突合データ）」の宛名コードの修正入力（中都市C） 	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構に提出する所得・世帯等情報の目視確認（中核市H、中都市C） 年金請求書類の受付・確認（特に障害年金は提出までに複数回面談し状況を確認）（中都市C、小都市H、中都市E、町C、指定都市E）
6	統計・報告	-	-
-	共通・その他	<ul style="list-style-type: none"> 紙の各種届出・申請書の入力（オンライン申請の拡大や申請書のAI-OCRによる読み取りにより、負荷軽減につながると思料）（指定都市C） 各種届出・申請・相談受付時の、可搬型窓口装置を用いた本人記録照会（端末台数が限られる／ログイン認証の手間がかかる）（指定都市C、中都市I） 	<ul style="list-style-type: none"> 地方厚生局からの「年金記録の訂正に関するお問い合わせ」への回答（中都市C） 年金機構から依頼された住基情報の確認・回答（中都市G）

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.8 調査結果：改善を望む機能

前述の業務負荷と同様に「処理結果一覧（電子媒体）」のシステムへの取込機能の実現や、年金機構システムとの直接連携にかかる要望が複数見受けられた。

領域		改善を望む主な機能		
		機能	画面	
1	資格異動	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構へ送付する情報の訂正・取消処理をした場合、修正前後の内容が両方報告に反映されるため、修正前の情報は対象外になるよう改善したい（中都市C） 20歳到達の取得情報は手入力だが、データ取込にしたい（小都市Q） 	<ul style="list-style-type: none"> 1被保険者に対し、取得・喪失を1件ずつ保存するのが非効率なため一画面で一度に入力したい（中都市I） 資格の最新情報しか表示されないため得喪履歴も表示したい（指定都市B） 資格修正入力内容が印刷画面に反映されず不便（中都市D） 	
2	免除管理	-	<ul style="list-style-type: none"> 免除理由該当届出時の「保険料納付申出の確認」の入力欄がほしい（中都市K） 過年度の申請をする際、年度ごと画面を開く必要があり改善したい（中都市D） 免除区分/開終にて法定免除内容を表示したい（小都市M） 免除該当の可否を判断するために「簡易判定結果」の表示の改善（中核市H） 所得判定画面で過去の世帯構成も参照したい（特別区E） 過去の申請状況、免除結果履歴を参照したい（指定都市B） 	
3	付加登録	-	<ul style="list-style-type: none"> 法定免除該当者が納付および付加保険料を希望する場合に、付加のシステム入力ができない（中都市E） 	
4	その他登録	-	-	
5	進達報告・情報提供	送付	<ul style="list-style-type: none"> 「年齢到達者一覧」を印刷時、氏名・住所の文字切れがあり、「文字切れエラーリスト」が別に印刷されるほか、外国人の国籍が表示されずに印刷後に国籍のスタンプを押しており、改善したい（小都市Q） 年金事務所へ「死亡者リスト」を紙媒体で送付しているが、データ抽出機能があればよい（市I） 	-
		処理結果登録	<ul style="list-style-type: none"> 「処理結果一覧」の取込み・反映・帳票（完了したリスト、エラーリスト、取り込み対象外リスト）出力までを自動実行したい（中都市G） 紙媒体で受領する「処理結果一覧」が電子媒体となり、システムに取込できるようにしたい（村A） 取込処理エラーが多数発生し確認の負荷が高いため、取込処理のロジックを改善したい（小都市M・中核市H） 紙媒体の「処理結果一覧表」の入力負荷をRPA等で軽減したい（中核市H） 年金機構との電子データ受渡が郵送で反映に時間を要す；直接NW連携できればよい（中都市K）（次頁に続く） 	<ul style="list-style-type: none"> 免除の受付情報が登録されていなくても処理結果を結果入力できるようにしたい（指定都市B）

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.8 調査結果：改善を望む機能

交付金算定のために相談／受付／送付等の件数をシステムで集計したい、相談業務効率化のため相談経過をシステムで管理したいとの要望が複数見受けられた。

領域		改善を望む主な機能	
		機能	画面
5	進達報告・情報提供	処理結果登録 (前頁続き) <ul style="list-style-type: none"> 紙ベースで受領する情報を手入力する量が膨大かつ、WMと照合しながらの作業のため負荷；年金機構のシステムから一括でデータを移行できるようになれば負荷軽減が見込め入力ミスも防げる（小都市O） 市の国年システムと年金機構システムでデータが2重に管理され、データ入力等が負担；データが連携（同期・複写等）されることで、入力の負担や誤入力の危険を減らしたい（指定都市B） 	-
	情報提供・請求書等受理	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構が確認できなかった免除所得情報の照会において、当市受付分はシステム出力可能だが、当市受付分以外は手書きで回答票を作成する（中都市G） 所得情報等を年金機構の規定様式で出力したい（中核市H） 支援給付金71通知作成プログラムと所得状況届出力機能の統合（指定都市C） 住所等確認の回答において、自治体の住基情報から情報抽出できるように改修したい（小都市O） 未支給請求、障害・高齢など裁定請求の入力・管理をしたい（現在機能なし）（小都市O） 	-
6	統計・報告	<ul style="list-style-type: none"> 「時間別稼働統計表」、「処理事由別稼働統計表」は対象者・処理事由でソートし、抽出条件を自由に設定したい（指定都市A） 法定受託分、協力・連携分の交付金算定時において、システムから抽出したデータを更に加工して作成しており、一回で必要な情報を抽出したい（指定都市E） 窓口等で年金相談を受けた際に相談件数を登録、バッチ処理で統計を作成する機能（指定都市A） 資格取得・種別変更等の受付件数を手作業で集計しているため、システムで管理・集計したい（指定都市F） 年間の受付数、進達数等をシステムで集計したい（日報や進達数を手作業で集計している）（中都市K） 現在は統計事務のシステム利用はないが、交付金事務・実績報告等においてデータや様式が標準化されれば利用したい（小都市J） 	-
-	共通・その他	<ul style="list-style-type: none"> 住記情報、税務情報との即時自動取込（国民年金システムと未連携のため）（指定都市C） 過去の受付履歴を踏まえて案内や相談を行うために、1被保険者の資格履歴を時系列や処理内容順にソートできる機能（指定都市A） 障害年金相談は複数回にわたるため、現在は相談の経過を紙媒体で管理；相談経過などをシステム入力・管理できるようにしたい（指定都市B） 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の基本情報に受給の種類も追加したい（小都市M） 被保険者のフリガナも表示したい（中都市C） 電話番号の複数入力を可能にしたい（指定都市F） マイナンバーと基礎年金番号を並べて表示したい（小都市O）

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.9 調査結果：手作業で作成している帳票

年金機構への送付書類を手作業で作成している自治体が複数見受けられる。

【作成方法】

- ①：システム出力情報をもとにExcel/Word等で作成
- ②：Excel/Word等で作成

【作成理由】

- A：法定受託事務に必須
- B：協力連携事務に必須
- C：内部事務に必要
- D：その他

領域	手作業で作成している主な帳票								備考	回答自治体	
	帳票名	作成方法		作成理由							
		①	②	A	B	C	D				
1 資格異動	高齢任意加入申出者図表		○		○				年金事務所より作成を求められている	特別区E	
2 免除管理	免除等申請一覧	○				○				特別区B	
	国民年金（適用保険料）関係書類送付書		○		○					中都市I	
	国民年金関係書類送付書		○	○						中核市A	
	一般免除受付簿／学生免除受付簿	○				○				小都市K	
	免除納付猶予受付処理/学生納付特例受付処理		○					○		中都市D	
	過年度免除申請者リスト		○	○						指定都市B	
	法定免除届出者一覧		○	○						指定都市B	
	産前産後免除申請者一覧		○	○						指定都市B	
5 進達報告・情報提供	送付	国民年金保険料免除(納付猶予)該当者一覧表		○					○		小都市N
		国民年金被保険者関係届出等送付書		○				○			市F
		国民年金関係書類送付書		○	○						中核市A
		国民年金関係届書等送付書		○	○						中都市I
		国民年金関係書類送付書（届書）		○	○					各職員がExcelで作成している	指定都市A
		国民年金適用保険料関係書類送付書		○	○					システムの「異動事由別集計表」に記載されていない書類や、数値が計上されていないものがあるため	市E
		異動入力一覧	○						○		中都市I
		異動報告書一覧	○					○			指定都市C
		異動届一覧／進達件数票	○						○	事務センターに電子媒体を進達するための補助資料	小都市N
		国民年金関係報告書		○	○						中核市D
		進達報告書		○	○					電子進達分と紙進達分を集計	中都市K
		居所未登録者報告書		○	○						中核市C
		生活保護法に基づく生活扶助受給の受給者廃止者		○			○				指定都市F
		国民年金進達連名表		○	○						特別区E
		協力連携事務子エック表		○			○			手入力	市A
国民年金電子媒体総括票	○		○						中核市A		
年金生活者支援給付金関係書類送付書		○	○						中都市I		

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.9 調査結果：手作業で作成している帳票

受付簿を手作業で作成している自治体が複数見受けられる。

【作成方法】

- ①：システム出力情報をもとにExcel/Word等で作成
- ②：Excel/Word等で作成

【作成理由】

- A：法定受託事務に必須
- B：協力連携事務に必須
- C：内部事務に必要
- D：その他

領域			手作業で作成している主な帳票						備考	回答自治体	
			帳票名	作成方法		作成理由					
				①	②	A	B	C			D
5	進達報告・情報提供	情報提供・請求書等受理	裁定請求受付簿		○			○		小都市K	
			裁定請求書受付簿		○	○				小都市C	
			国民年金各種裁定未支給死亡届送付一覧表		○				○	事務費交付金のため	市A
			国民年金法施行規則第75条第76条の規定に基づく法定免除該当非該当処理票（情報提供）		○		○				特別区E
			所得確認書		○				○	被保険者の転出先地区の事務センターから照会有	中核市D
			法定免除該当者の情報提供		○				○		中核市D
6	統計・報告		統計資料		○			○		中核市E	
			免除申請状況		○		○			小都市N	
			資格取得届等進達件数		○		○			小都市N	
-	共通・その他		受付簿（Excel）	○		○				小都市R	
			受付処理簿		○	○			システム出力されない処理簿を職員が作成	中核市H	
			国民年金関係書類受付処理簿		○		○			小都市B	
			受付簿送付表		○			○		小都市M	
			国民年金関係書類受付簿		○	○				中核市E	
			年金給付関係受付処理簿		○	○			窓口受付時の一覧を年金機構へ送付	指定都市B	
			年金生活者支援給付金請求書受付簿		○	○				中都市B	
			窓口取扱い件数の報告について		○				○	中都市D	
			協力連携事務実績表		○		○			小都市C	
			名称無（20歳到達予定相違者）					○		年金機構提供リストと住記システムの不一致をExcelでリスト化し年金機構へ進達	指定都市C
			口座振替申出被保険者リスト/前納申出被保険者リスト/障害年金相談者リスト			○			○		中核市C
			障害基礎年金請求者リスト	○					○		中核市C
	年金相談月報		○		○			各職員がExcelで作成している	指定都市A		

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.10 調査結果：先進的な取組に関する事項

国民年金業務・システムにおいて先進的な取組を実施している／実施を検討している自治体は、ごく一部；業務頻度や取り扱い情報項目が他業務に比べて多くないため、費用対効果が見込めないことも理由の一つと考えられる。

() 内の数値は、アンケート調査結果分析対象の自治体数

取組内容	取組の状況											
	利用・対応中						利用・対応予定、検討中					
	指定都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (5)	10万-20万 (11)	5万-10万 (16)	5万未満 (13)	指定都市 (6)	中核市 (11)	特別区 (5)	10万-20万 (11)	5万-10万 (16)	5万未満 (13)
RPA、 AI-OCR等	・指定都市 D※	・中核市H ・中核市 E※	-	-	・小都市R	-	-	-	-	-	・小都市M	・市E
	※年金機構 から届く紙帳 票（20歳到 達等）を OCRソフトで データ化しシ ステムに取込	※RPAを利用 し、処理 結果一覧 データから取 得・喪失情 報を登録	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル ガバメント (電子自治体)	-	-	-	・中都市 F※	・小都市N	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	※令和3年 度から開始 ・AIの活用、 DX協議会の 設立、等	-	-	・指定都市 F	・中核市G ・中核市K	-	-	・小都市A ・小都市R ・小都市P ・小都市E	・市D ・町E ・市E
その他	・指定都市 E※	-	-	・中都市 F※	-	-	-	-	-	-	-	-
	※届書等を システムから 出力し、住 記情報を印 字することで、 業務を効率 化（RPA、 AI-OCR等 は不要）	-	-	※ハンコレス、 ペーパーレス の推進、ス マート申請の 推進等	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.11 調査結果：交付金申請事務にかかる事項

自治体によってばらつきがあるものの、特に「精算交付申請」と「前年度国民年金事務費決算報告」に、多くの時間を費やしている。申請/報告に必要な、人件費・物件費等の情報を関係部署から集める業務の負荷、またその情報をそのまま申請/報告に使用できず、紙媒体を見て手入力する・別のExcel等で按分処理をする等の作業の負荷が高いためと考えられる。

1. 精算交付申請 ※

※「支出見込額報告書」、「特別事情分算定基礎表」、「協力連携算定基礎表」を作業時間に含めている自治体と含めていない自治体あり

i. 所要時間（人口規模ごと平均） ii. 所要時間の分布（全体）

規模	平均(h)	作成時間の頻度分布 (h/年間)	自治体数
指定都市	76.3	<10	21
中核市	38.0	10-50	21
特別区	36.5	50-100	13
人口10万以上～20万未満	58.5	100-200	10
人口5万以上～10万未満	39.4	200>	0
人口5万未満	28.7		
全体	43.4	全体	65

iii. 必要な情報数とその媒体

規模	申請書作成に必要な書類平均（個数）	書類の種別（Excel等の電子媒体）	書類の種別（紙媒体）
指定都市	5.8	31.0%	69.0%
中核市	3.6	14.8%	85.2%
特別区	9.7	51.3%	48.7%
人口10万以上～20万未満	3.2	36.4%	63.6%
人口5万以上～10万未満	2.4	22.1%	77.9%
人口5万未満	4.1	32.4%	67.6%
全体	6.0	29.2%	70.8%

2. 概算交付申請

i. 所要時間（人口規模ごと平均） ii. 所要時間の分布（全体）

規模	平均(h)	作成時間の頻度分布 (h/年間)	自治体数
指定都市	7.7	<10	49
中核市	10.2	10-50	15
特別区	3.5	50-100	1
人口10万以上～20万未満	8.9	100-200	0
人口5万以上～10万未満	8.6	200<	0
人口5万未満	10.4		
全体	8.8	全体	65

iii. 必要な情報数とその媒体

規模	申請書作成に必要な書類平均（個数）	書類の種別（Excel等の電子媒体）	書類の種別（紙媒体）
指定都市	N/A	N/A	N/A
中核市	1.5	0.0%	100%
特別区	N/A	N/A	N/A
人口10万以上～20万未満	1.0	100%	0.0%
人口5万以上～10万未満	3.5	27.3%	72.7%
人口5万未満	2.3	21.4%	78.6%
全体	2.7	25.5%	74.5%

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.11 調査結果：交付金申請事務にかかる事項

自治体によってばらつきがあるものの、特に「精算交付申請」と「前年度国民年金事務費決算報告」に、多くの時間を費やしている。申請/報告に必要な、人件費・物件費等の情報を関係部署から集める業務の負荷、またその情報をそのまま申請/報告に使用できず、紙媒体を見て手入力する・別のExcel等で按分処理をする等の作業の負荷が高いためと考えられる。

3. 協力・連携計画

i. 所要時間（人口規模ごと平均） ii. 所要時間の分布（全体）

規模	平均(h)	作成時間の頻度分布 (h/年間)	自治体数
指定都市	17.5	<10	29
中核市	27.5	10-50	31
特別区	8.5	50-100	6
人口10万以上～20万未満	18.2	100-200	0
人口5万以上～10万未満	15.3	200<	0
人口5万未満	15.0		
全体	17.4	全体	66

iii. 必要な情報数とその媒体

規模	計画書作成に必要な書類平均（個数）	書類の種別（Excel等の電子媒体）	書類の種別（紙媒体）
指定都市	1.8	28.6%	71.4%
中核市	4.3	0.0%	100%
特別区	1.0	40.0%	60.0%
人口10万以上～20万未満	5.1	7.7%	92.3%
人口5万以上～10万未満	2.9	32.5%	67.5%
人口5万未満	3.1	10.3%	89.7%
全体	3.2	15.8%	84.2%

4. 前年度国民年金事務費決算報告

i. 所要時間（人口規模ごと平均） ii. 所要時間の分布（全体）

規模	平均(h)	作成時間の頻度分布 (h/年間)	自治体数
指定都市	70.5	<10	5
中核市	56.5	10-50	32
特別区	41.5	50-100	18
人口10万以上～20万未満	67.6	100-200	9
人口5万以上～10万未満	44.8	200<	0
人口5万未満	59.5		
全体	56.4	全体	64

iii. 必要な情報数とその媒体

規模	報告書作成に必要な書類平均（個数）	書類の種別（Excel等の電子媒体）	書類の種別（紙媒体）
指定都市	4.3	58.8%	41.2%
中核市	4.9	28.2%	71.8%
特別区	8.0	68.8%	31.3%
人口10万以上～20万未満	3.7	35.5%	64.5%
人口5万以上～10万未満	6.2	29.0%	71.0%
人口5万未満	5.4	40.0%	60.0%
全体	5.4	40.3%	59.7%

申請/報告に必要な情報を関係部署から集める必要があり、またその情報が紙媒体であることが業務負荷の一つの要因

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.11 調査結果：交付金申請事務にかかる事項

交付金申請事務に関し、自治体からは制度やルール（算定方法の簡素化）に対する意向が多く挙げた。ツール・様式に関連した要望や、現行様式への入力に関する自治体の工夫や意見等については、交付金申請事務の効率化を検討するに当たっての参考材料とする。

【質問】：交付金申請事務全般を通して、負荷が高い業務や改善が必要と思われる事項があれば、なるべく具体的に記載ください。

分類		交付金申請における高付加業務・改善要望（自治体の自由記述回答）
制度・ルール	申請・報告項目 (交付金算定方法)	<ul style="list-style-type: none"> ✓支出見込額の報告と決算報告時の資料作成に非常に多くの時間を費やしている。特に人件費や物件費を按分する作業や、窓口の受付件数の集計作業の負担が非常に大きい。報告項目の簡素化を検討いただきたい。 ✓住基・後期・介護においても「相談件数」を集計しているが、年金だけが詳細な内容まで区別した報告が必要。 ✓来訪及び電話相談内容は多岐にわたるが、協力連携事務に計上できる内容が限られており、協力・連携に係る事務費交付金が実情に見合っていない。 ✓広報誌は手作業で採寸し按分しているが、広報やHPに掲載することで一律に交付されることがよいと思われる。
	申請・報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ✓報告書・申請書等の作成依頼から提出期限までが短い。複数の受付窓口分の費用申請に負荷が非常に高い。 ✓日中は窓口対応が優先のため、交付金申請事務は時間外作業；提出までの期日に余裕を持たせてほしい。
	改定頻度	<ul style="list-style-type: none"> ✓協力連携事務の計上項目や期間の変更が頻繁にあり、その都度計上方法を見直す必要が生じる。
ナビゲーション		<ul style="list-style-type: none"> ✓要領や手順書など示されているが、該当の有無の判断が難しく、各自治体の捉え方次第によると思われる。 ✓交付金に計上可能な算定費目が曖昧であり、その都度厚生局の担当者に確認しながら入力が必要。 ✓特に精算交付申請と前年度国民年金事務費決算報告について、作業を始めてから不具合が見つかり様式差替となるなど、作業途中に国からの再アナウンスが多く手戻りになる
プロセス		<ul style="list-style-type: none"> ✓関係各課への依頼～情報入手に時間を要する。（1ヶ月程度を見込んで依頼する） ✓窓口で相談・対応件数等を正の字で集計するなど、業務が煩雑。 ✓電話対応件数は、受電の都度、数取器でカウントし日次でExcel管理している。 ✓自治体独自のExcelツール等（集計・按分用の中間ファイル）を利用している。
ツール・様式		<ul style="list-style-type: none"> ✓Excelシートの人件費算出表及び物件費支出内訳一覧表・共通経費一覧表の作成順を誤るとエラーの発生が多くなる。地方厚生局から指示があり理解したが、改善余地がある。 ✓報告書様式が複雑すぎる。シートが複数になっており数式も組んでいるためデータ容量が大きすぎる。 ✓提供される様式のExcelのセルが複数で結合されていて、別ファイルやシートを数式で引用させようとしてもできないためひとつずつ手入力になるので時間がかかる。

3. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査

3.11 調査結果：交付金申請事務にかかる事項

交付金申請事務に関し、自治体からは制度やルール（算定方法の簡素化）に対する意向が多く挙げた。ツール・様式に関連した要望や、現行様式への入力に関する自治体の工夫や意見等については、交付金申請事務の効率化を検討するに当たっての参考材料とする。

現行のExcel様式への入力における自治体の工夫や意見

自治体アンケート・ヒアリングでの確認事項

- ✓ 人件費や物件費等の集計・按分に、独自のExcelシートを用いている。
※当該自治体へファイル提供を依頼したが承諾いただけず（中核市J）
- ✓ 協力連携計画は、過去3年分程度の実績値をもとに比率をかけるなどして作成しており、独自のExcelシートを用いて算出している。
（※同）（中核市J）
- ✓ 提出様式に他システムのデータを流し込むことも多い。Excelが最善である。（指定都市C）
- ✓ 施設維持管理費（事務内で最も負荷が高い）は、各事務拠点からExcelシートを受領し、本庁で集計用のシートに転記している。（特別区E）

事務効率化にむけた考慮事項

- 交付金申請事務のシステム化を検討する中で、入力負荷の高い情報項目については、登録作業を効率化できるような仕組みを模索する
 - ただし、申請・報告の元情報となる各種情報の管理形態（別システム・紙媒体等）や、情報の粒度、および元情報からの集計や按分のロジックが自治体ごとに異なるため、標準化できるか、負荷低減効果が本当に見込めるか見極めが必要

自治体間の差異（地方厚生局による差異）

自治体アンケート・ヒアリングでの確認事項

- ✓ 『精算交付申請』・『概算交付申請』において、数値が入力された申請書(Excel)を地方厚生局から受領するため、確認して印刷・押印するのみ（中都市C、中都市M、町C）

事務効率化にむけた考慮事項

- 業務の標準化を図る、また、システム化を検討する中で、現状の各地方厚生（支）局と自治体間の業務差異をどのように扱うか、方針を定めることが必要

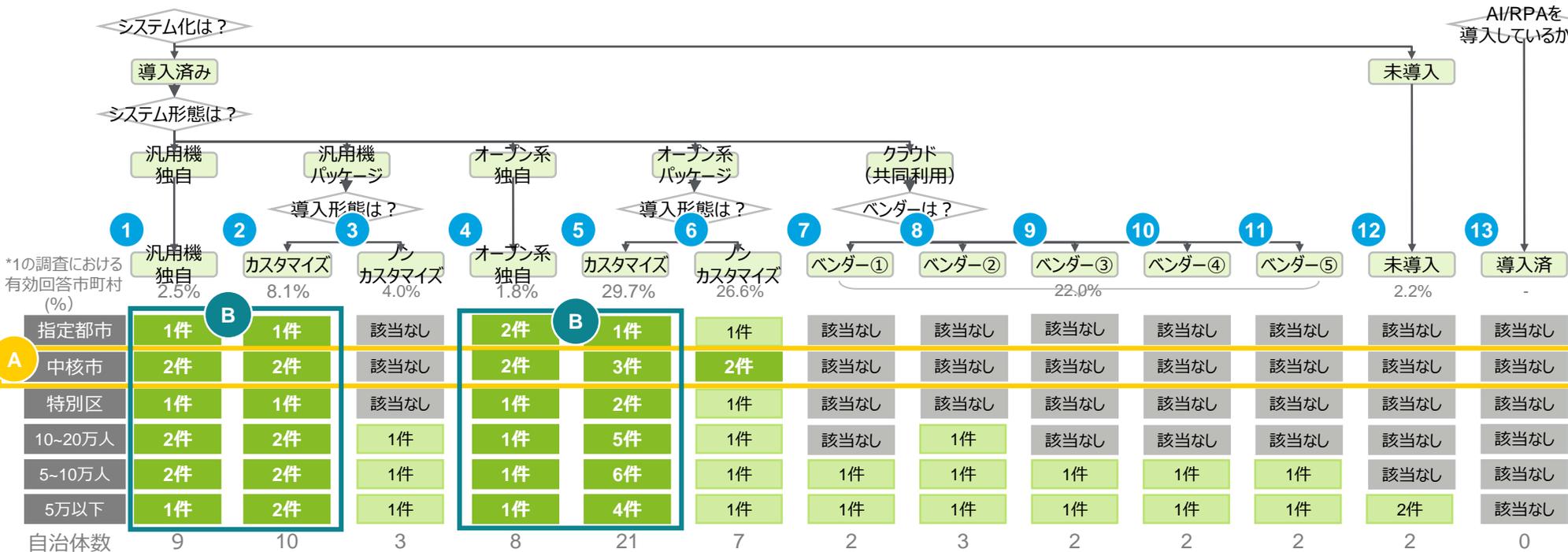
4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

- 4.1 調査対象自治体の選定方法
- 4.2 調査項目の設定
- 4.3 提供依頼資料一覧
- 4.4 資料収集結果
- 4.5 調査結果：業務フロー・機能要件・帳票要件数の概要

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

4.1 調査対象自治体の選定方法

「地方自治体システムの調達仕様書等の調査」は、「地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査」の調査結果を深掘りするため、調査対象を同一として調査を実施した。



選定の考え方

- A** 「内閣官房IT総合戦略室が推奨する対象」を踏まえ、各類型に該当する自治体のうち、中核市は必須として1~2自治体を選定
 - B** 独自システムまたはパッケージをカスタマイズし導入している自治体（①②④⑤）は、業務プロセスが異なる等の可能性があるため、システム形態の類型・自治体規模ごとに2~4自治体を選定（選定数は母数となるシステム形態の類型・自治体規模ごとの自治体数を参考）
- その他は、上図に示した通り、システム形態の類型・自治体規模ごとに1自治体ずつ選定

計71

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

4.2 調査項目の設定

本調査では自治体ごとの機能要件の差異を分析するために、機能要件に関する調査を実施した。

調査項目		調査内容	国民年金 事務	交付金 申請事務	自治体 アンケート	調達仕 様書等	自治体 ヒアリング *1	ベンダー ヒアリング *1	調査結果 記載箇所
業務フロー	業務フロー・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金業務における業務の流れ 交付金申請の資料作成 	✓	✓	✓	—	✓	✓	P.19~28 P.35~36,39
	業務負荷	<ul style="list-style-type: none"> 業務負荷が高い作業 	✓	✓	✓	—	✓	✓	P.29
機能要件	機能要件	<ul style="list-style-type: none"> 機能、画面、帳票、要件、カスタマイズの傾向 交付金申請の機能 	✓	—	—	✓	✓	✓	P.44~45 P.54~57
	先進事例	<ul style="list-style-type: none"> AI、RPA等の導入状況 	✓	—	✓	—	✓	✓	P.34
	改善要望	<ul style="list-style-type: none"> システムの改善要望（機能、画面）、手作業帳票 交付金申請事務 	✓	—	✓	—	✓	✓	P.30-32 P.37
契約	更新時期	<ul style="list-style-type: none"> 現行システムの利用年数、契約形態、残リース年数、更新時期 	✓	—	✓	—	✓	✓	-
	事業者	<ul style="list-style-type: none"> 設計・開発事業者、運用・保守事業者 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	調達方法	<ul style="list-style-type: none"> 調達範囲、調達単位 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 構築費用、運用保守費用 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	システム運用体制	<ul style="list-style-type: none"> システム運用担当者 	✓	—	✓	—	✓	✓	
	制度改正対応	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担者、満足度 	✓	—	✓	—	✓	✓	
標準化等に対する懸念・意向		<ul style="list-style-type: none"> 標準化等に対する懸念・意向 	✓	—	—	—	✓	✓	P.49 P.58~59

*1 アンケート調査、調達仕様書等調査の結果を踏まえヒアリングを実施

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

4.3 提供依頼資料一覧

標準仕様を検討するにあたり、各自治体が示している要件の収集に加え、国民年金等システムの設計書も可能な限り提供いただけるように情報提供を依頼した。

調査項目		資料類	資料の説明
1. 業務フロー		業務・情報システムの概要	業務概要、情報システム化の範囲が把握可能な資料
		業務フロー図	各自治体で実施している業務の手順、組織、担当、利用システム、出力帳票類が把握可能な資料
		業務階層（組織図）	業務の大分類・小分類が階層構造で記載された資料（部・課・係等の組織図も含む）
		業務マニュアル	業務上のルール、利用画面、留意事項等が記載された資料
		システム操作マニュアル	システムの画面レイアウト、画面遷移、条件分岐ルール等が記載された資料
2. 機能要件	2.1 機能要件	機能要件一覧	機能要件が、「パッケージ標準機能」と「カスタマイズ機能」、「法令に基づく必須機能」と「自治体独自のオプション機能」の区分も含めて一覧化された資料及び機能設計書
		ツール・ツールの仕様書（交付金申請事務）	交付金申請事務に係るツール類がある場合は、ツール及びその仕様書
	2.2 画面要件	画面要件一覧	画面要件が、「パッケージ標準画面」と「カスタマイズ画面」、「法令に基づく必須画面」と「自治体独自のオプション画面」の区分も含めて、「機能一覧」と紐づく形で一覧化された資料及び画面設計書
		画面レイアウト	「画面一覧」に記載されている画面のレイアウト（画面イメージ、ボタンの機能等）及び画面設計書
	2.3 帳票要件	帳票要件一覧	帳票要件が、「パッケージ標準帳票」と「カスタマイズ帳票」、「法令に基づく必須帳票」と「自治体独自のオプション帳票」の区分も含めて、「機能一覧」と紐づく形で一覧化された資料及び帳票設計書
		帳票レイアウト	「帳票一覧」に記載されている帳票のレイアウト（帳票イメージ、出力形式等）及び帳票設計書
		申請書(Excel)	交付金申請事務にかかる申請書類
	2.4 データ要件*	データ一覧	中間標準レイアウトのデータ一覧形式で記載された一覧及びデータ設計書
	2.5 連携要件*	インターフェース一覧	地域情報プラットフォーム標準仕様の形式で記載されたインターフェース一覧（インターフェースが、機能一覧の中に記載された連携機能と同一名称等、紐づく形で一覧化された資料）
		インターフェース設計書	地域情報プラットフォーム標準仕様の形式で記載されたインターフェース仕様書
3. 調達関連資料			現在利用している国民年金等システムの調達時に作成した資料一式
4. 設計関連資料			現在利用している国民年金等システムの要件定義書や設計書類一式、ベンダーが作成した基本設計書
5. システム構成			現在利用している国民年金等システムのシステム構成図

*1 IT室にて検討することとなっているが、参考情報として資料提供を依頼した

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

4.4 資料収集結果

自治体の事情により、資料提供が困難な自治体もあり、一部収集できた情報を基に比較整理等を実施した。

【提供不可の理由】 A:該当資料が存在しない、B:事業者との契約により提供不可、C:機微情報のため、D:期限内の準備が困難、E:その他

調査項目	資料類	数	提供可					提供不可					
			自治体					A	B	C	D	E	
1. 業務フロー	業務・情報システムの概要	14	指定都市C、指定都市D、指定都市E、指定都市A、特別区C、特別区A、特別区B、中核市A、中都市H、中都市D、小都市G、小都市N、小都市I、小都市L					18	10	9	5	7	
	業務フロー図	3	指定都市D、特別区D、町B					24	10	11	2	13	
	業務階層（組織図）	19	指定都市C、指定都市E、指定都市F、特別区D、特別区E、中核市G、特別区A、中核市H、中核市I、中都市H、中都市C、小都市G、小都市I、小都市O、小都市L、小都市R、市D、市F、町D					21	6	3	5	8	
	業務マニュアル	13	指定都市C、特別区D、特別区E、中核市G、特別区B、中核市H、中核市I、中都市H、小都市M、小都市I、小都市R、市D、市F					20	9	8	3	10	
	システム操作マニュアル	11	指定都市C、特別区E、特別区B、中核市H、中都市H、中都市D、小都市M、小都市C、市I、町B、市F					10	12	12	5	14	
2. 機能要件	2.1 機能要件	機能要件一覧	11	指定都市D、特別区E、中核市H、中核市I、小都市M、小都市C、小都市E、町E、町B、市D、町D					14	12	12	4	11
		ツール・ツールの仕様書（交付金申請事務）	0	-					40	6	9	3	7
	2.2 画面要件	画面要件一覧	5	指定都市A、特別区E、特別区A、小都市G、小都市L					16	13	15	4	11
		画面レイアウト	6	指定都市A、特別区E、特別区C、中核市A、中都市H、町B					12	13	18	6	10
	2.3 帳票要件	帳票要件一覧	16	指定都市A、特別区E、特別区C、中核市A、中核市H、中核市I、小都市G、小都市M、小都市L、小都市E、市I、町E、町B、市D、市C、町D					11	13	9	4	11
		帳票レイアウト	11	指定都市D、指定都市A、特別区E、特別区C、中核市A、中核市I、市I、町B、市D、市C、町D					13	12	14	3	10
		申請書(Excel)	2	特別区C、中都市H					35	6	8	4	10
	2.4 データ要件*	データ一覧	3	特別区E、特別区C、町B					23	11	17	3	8
	2.5 連携要件*	インターフェース一覧	1	市I					29	11	16	3	5
		インターフェース設計書	1	市I					28	11	15	4	6
3. 調達関連資料		8	指定都市C、指定都市D、特別区C、中核市H、中核市I、中都市D、小都市C、市I					20	9	13	5	9	
4. 設計関連資料		5	特別区E、中核市A、小都市C、市I、町B					13	11	20	4	11	
5. システム構成		9	指定都市A、指定都市F、特別区E、特別区C、中核市J、特別区A、中核市A、小都市E、町E					11	13	15	3	13	

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査

4.5 調査結果：業務フロー・機能要件・帳票要件数の概要

自治体規模の大きさに関わらず、業務フロー・機能要件・帳票要件数に差異が生じているが、業務の単位や要件の記載粒度の違いが主な要因であると見受けられる。

調査項目	指定都市		中核市			特別区			10万 以上～ 20万 未満	5万以上～10万未満					5万未満					
	指定都市 市	指定都市 市	中核市 市	中核市 市	中核市 市	特別区 市	特別区 市	特別区 市	-	小都市 市	小都市 市	小都市 市	小都市 市	小都市 市	町	市	市	町	町	市
	ベンダー ⑥	ベンダー ①	ベンダー ①	ベンダー ②	ベンダー ⑩	ベンダー ④	ベンダー ⑪	ベンダー ⑫	-	ベンダー ⑬	ベンダー ③	ベンダー ⑧	ベンダー ⑨	ベンダー ③	ベンダー ⑧	ベンダー ②	ベンダー ②	ベンダー ②	ベンダー ②	ベンダー ⑭
業務フロー	50	-	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-
機能要件	118	-	-	109	160	32	-	-	-	78	-	77	51	-	77	-	177	136	45	-
帳票要件	-	18	82	37	78	26	65	-	-	-	101	39	39	101	39	38	51	37	20	60

4. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査 (参考) ヒアリングベンダーの機能要件・帳票要件数

ヒアリングベンダー6社から提供された資料より、機能要件・帳票要件数を確認した。自治体受領資料と同様に、機能・帳票の要件数については、記載粒度の違いを主な要因とした差異が見られる。

調査項目	ベンダーa	ベンダーb	ベンダーc	ベンダーd	ベンダーe		ベンダーf
					大規模自治体向け	中小規模自治体向け	
業務フロー	- (提供なし)	17	20	- (提供なし)	17	16	- (提供なし)
機能要件	80	48	52	45	66	49	176 (国民年金・年金生活者支援給付金・福祉年金で重複あり)
帳票要件	74	58	39	25	60	21	51

5. 地方自治体へのヒアリング

5.1 ヒアリングの目的

5.2 ヒアリング対象自治体

5.3 調査結果：標準化等に対する懸念・意向

5. 地方自治体へのヒアリング

5.1 ヒアリングの目的

自治体アンケート回答の不明点等を解消し整理精度を高めること、および、標準化等に関する意向を把握し、標準化等を検討していく上で課題やリスクとなる事項を明確化する目的で自治体ヒアリングを実施。

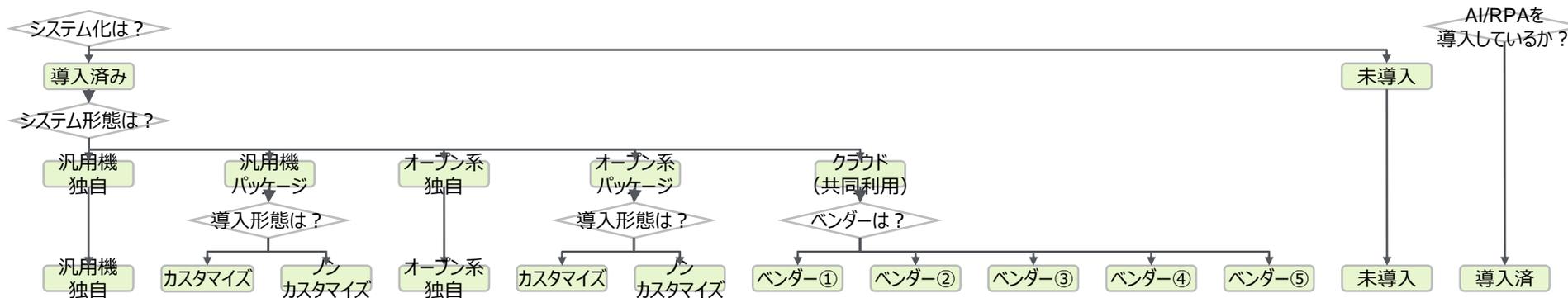
ヒアリングの目的		ヒアリング項目	
目的 1	<p>【アンケート調査の補完】</p> <ul style="list-style-type: none">自治体ごとの回答を確認・再構成する中で、回答内容の矛盾点や不明点が生じるため、回答内容の不備や不明点等を解消し、回答内容を補完することで、整理の制度を高める	<ul style="list-style-type: none">■ 業務負荷の高い作業の詳細<ul style="list-style-type: none">✓ 業務負荷が高い作業や改善すべき事項は具体的にどのような内容か（どのような仕様であれば解決するか）✓ 入力や目視が大変な箇所に対して、対応策は想定されているか、対応にあたっての障壁は何か✓ 交付金申請業務において業務負荷が高い作業は具体的にどのような内容か、負荷軽減に向けて何が考えられるか■ 業務差異の具体的な内容やその背景■ システム調達・契約等に関する事項<ul style="list-style-type: none">✓ システムの調達/契約や保守運用に係る職員負担や課題の詳細は何か、また課題に対する解決策の検討状況や、解決策を実行する上で想定される制約は何か✓ RPA等の新技術導入を検討しているか、導入の障壁は何か✓ 独自（カスタマイズ）要件の該当箇所はどこか、理由は何か？✓ 不要となった機能箇所はどこか、その理由は何か？	
目的 2	<p>【標準化等検討の課題・リスクの明確化】</p> <ul style="list-style-type: none">自治体からの回答結果を基に、標準化等を検討していく上で、自治体にとっての課題・リスクとなりうる事項を明確化する	<ul style="list-style-type: none">■ 標準化等に関する意向<ul style="list-style-type: none">✓ 標準仕様へ移行する際の、費用、システム移行、業務移行の側面で懸念される事項は何か✓ 標準化に向けて考慮してほしい事項 等	

5. 地方自治体へのヒアリング

5.2 ヒアリング対象自治体

5自治体へヒアリングを実施。自治体選定にあたっては厚生労働省の意向も踏まえ、システム仕様の類型および自治体規模に偏りがないようにした。また自治体全体に対する国民年金システムの導入シェアが高いベンダーが開発者であることも考慮材料とした。

【アンケート調査対象自治体選定フロー】



アンケート調査対象の自治体数

	汎用機 独自	汎用機 パッケージ	オープン系 独自	オープン系 パッケージ	クラウド (共同利用)	ベンダー①	ベンダー②	ベンダー③	ベンダー④	ベンダー⑤	未導入	導入済
指定都市	1件	1件	該当なし	2件	1件	1件	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
中核市	2件	2件	該当なし	2件	3件	2件	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
特別区	1件	1件	該当なし	1件	2件	1件	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
10~20万人	2件	2件	1件	1件	5件	1件	該当なし	1件	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
5~10万人	2件	2件	1件	1件	6件	1件	1件	1件	1件	1件	該当なし	該当なし
5万以下	1件	2件	1件	1件	4件	1件	1件	1件	1件	1件	2件	該当なし

ヒアリング対象自治体の考え方

- システム仕様の類型が偏らないこと
- 自治体規模が偏らないこと（IT室の方針は「**中核市規模**を想定し標準仕様を作成」であるが、調査段階では幅広く実態把握や意見収集したい、との考え）
- 【参考条件】国民年金システムの導入シェアが高いベンダーが開発していること

ヒアリング対象自治体

自治体	人口規模	システム仕様の類型	導入ベンダー
指定都市D	指定都市	オープン系・独自	ベンダー⑥
中核市J	中核市	オープン系・パッケージ・ノンカスタマイズ	ベンダー①
特別区E	特別区	オープン系・パッケージ・カスタマイズ	ベンダー④
中都市C	10~20万人	汎用機・パッケージ・カスタマイズ* (→*令和3年更改時に共同利用化)	ベンダー① →現在はベンダー⑦
小都市E	5~10万人	汎用機・パッケージ・ノンカスタマイズ	ベンダー⑧

5. 地方自治体へのヒアリング

5.3 調査結果：標準化等に対する懸念・意向

特有の機能への考慮、移行費用の財政負担、移行時の自治体作業負荷、連携する他システムとの移行ステップ等についての懸念・意向等が見受けられた。標準仕様の検討とあわせ、費用負担や移行作業・移行スケジュールについても検討が必要。

カテゴリ	ヒアリング自治体				
	指定都市	中核市	特別区	10～20万人	5～10万人
	指定都市D	中核市J	特別区E	中都市C	小都市E
品質・作業負荷	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 移行時や移行後に、データ補正やエラー修正等の作業負荷が膨大になることを懸念 	—
費用	—	<ul style="list-style-type: none"> システム移行費用については「費用負担がされる」と示されているが、対象のシステムに関するリース物件についても、適切な費用負担がなされるようお願いしたい 	—	<ul style="list-style-type: none"> 「標準仕様」を何で担保するのか（どのように認定するか）が明確ではなく、現在より費用が上がるのではないかと心配 移行費用の負担について考慮してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 移行費用は交付金として支払があるか、早めに把握したい
移行スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 移行の進め方を具体的に提示してほしい（例えば、現行システムの概要調査や、コンサル等事業者を各自治体が調達するにあたって、仕様書案を提示する等） 	—	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金システムは、住民記録系システム(費用・契約主体)の中の1システムとして稼働。標準仕様に移行する際に住民記録システムと足並みを揃えた移行が可能か 	—	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金システムは、国民健康保険・税情報等と同ベンダーのシステムで、データ連携等の利便性が高いが、標準化で1システムのみ独立し、利便性が損なわれないか不安
機能	<ul style="list-style-type: none"> 事務効率化のため他市と比べデータ連携が多く、窓口相談に活用するため政令で規定される算定処理をシステム化しているが、標準仕様ではこれらが網羅されるか不安 	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金システムに限れば、現在もカスタマイズを施していない状態で利用していることから、大きな懸念はない 	<ul style="list-style-type: none"> 本区では、区内複数か所の拠点で受付し、週ごとに取り纏め部署で集約して進捗している。標準化にあたってはこのような体制で業務を行うことも配慮した構成にしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 非機能要件として「止まらない」かつ「安全な」クラウド環境及びネットワークの整備を望んでいる 	—

6. 地方自治体システムを導入している ベンダーへの調査・ヒアリング

6.1 ヒアリングの目的

6.2 調査対象ベンダー選定の考え方

6.3 調査結果：法令上必須の帳票

6.4 調査結果：カスタマイズの傾向（自治体規模別）

6.5 調査結果：カスタマイズの傾向（事務領域別）

6.6 調査結果：交付金申請のためのPKG機能

6.7 調査結果：標準化等に対する意向

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.1 ヒアリングの目的

自治体調査結果の整理精度を高めること、カスタマイズ状況や標準化等に関する意向を把握し、今後標準化等を検討するうえで課題・リスクとなる事項を明確化する目的でベンダーヒアリングを実施した。

ヒアリングの目的		ヒアリング項目	
目的 1	<p>【自治体調査の補完】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各自治体のアンケート回答やヒアリング結果を踏まえ、ベンダーへの確認が必要な事項（パッケージの仕様、パッケージを導入している他の自治体の利用状況、カスタマイズ状況等）についてヒアリングし、国民年金システム及び業務プロセス調査の精度を高める 	機能・帳票	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パッケージ標準で実装している機能・帳票の中で、法令上必須となるもの（機能については、業務上必須となるもの） ✓ パッケージ標準で実装している機能・帳票の中で、ほとんどの自治体で利用されていない、一部の自治体のみ利用している機能・帳票
		カスタマイズ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特別区・政令市・中核市・人口20万人未満ごとに、機能一覧、帳票一覧、画面一覧のうち、カスタマイズが多い傾向となるものの選定・要因 ✓ 導入実績を基にした自治体の人口規模別カスタマイズ割合 ✓ カスタマイズが大きい自治体の要因 ✓ カスタマイズが小さい自治体の取り組み
		自治体調査結果を踏まえた確認	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 改善すべき事項への対応可否および対応する場合の課題 ✓ ベンダーの導入・運用経験を踏まえた、その他改善すべき事項 ✓ AI-OCR、RPA等の導入検討
目的 2	<p>【標準化等検討の課題・リスクの明確化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準化等を推進する上でカスタマイズ状況や標準化等に関する意向を把握し、今後課題となる事項を明確化する 	標準化に対する意向	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 標準仕様の定義により自社が保有するパッケージ製品に懸念される事項 ✓ 自治体が共同でシステム導入する際に懸念される事項（自治体クラウド等） ✓ 標準化に向けて考慮していただきたい事項 ✓ 標準化に期待する事項 等

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.2 調査対象ベンダー選定の考え方

ヒアリング対象は、先行調査の結果*を踏まえ、全市区町村に対する国民年金システムの導入シェア上位のベンダー6社を選定した。

*「令和2年度 税制改正に伴うシステム改修影響調査」をもとにベンダー名を確認 (1,740自治体)

「令和元年度 市町村国民年金事務実態調査」をもとにシステム仕様の類型を確認 (1,740自治体中、類型不明201はシェア算出対象外とした)

【アンケート調査対象自治体選定フロー】



ヒアリング対象ベンダーの選定方法

- システム仕様の類型×ベンダーで、全市区町村の導入シェアを確認（右記）
- 上位6社をヒアリング対象とし、複数の製品（パッケージ）を保有していればそれぞれ情報提供をいただくこととした（オープン系／クラウドで同パッケージを提供している場合（利用環境の違いのみ）は、1ソリューションとしての扱い）

シェア上位	ベンダー	システム仕様の類型	ヒアリング対象 (6社)
1	ベンダー-a	オープン系PKG	レ
2	ベンダー-b	オープン系PKG	レ
3	ベンダー-c	オープン系PKG	レ
4	ベンダー-d	クラウド	レ
5	ベンダー-e	オープン系PKG	レ
6	ベンダー-d	オープン系PKG	(レ)
7	ベンダー-f	オープン系PKG	レ
8	ベンダー-g	オープン系PKG	
9	ベンダー-h	オープン系PKG	
10	ベンダー-f	クラウド	(レ)

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.3 調査結果：法令上必須の帳票

各ベンダーから受領した「法令上必須」の帳票に一部ばらつきがあり、標準仕様における帳票要件定義に向けて、精査・確認を進めていく。

法令上必須の帳票	ベンダー/PKG						
	ベンダー-a	ベンダー-b	ベンダー-c	ベンダー-d	ベンダー-e (大規模)	ベンダー-e (中小規模)	ベンダー-f
国民年金被保険者関係届書（申出書）	○	○	-	○	○	-	-
国民年金被保険者関係届書（報告書）	○	○	○	○	○	-	○
国民年金被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書	-	○	○	○	○	○	○
国民年金保険料免除・納付猶予申請書*	○	○	-	○	○	○	○
国民年金保険料免除・納付猶予申請書（市町村確認書）*	-	○	○	○	-	-	-
保険料学生納付特例申請書	○	○	-	○	○	○	○
保険料学生納付特例申請書（市町村確認書）	-	○	○	○	-	-	-
居所未登録者報告書	-	○					
居所未登録者住所判明報告書	-	○	-	-	-	-	
国民年金関係報告書*	○	○	○	○	○	-	○
電子媒体届書総括票	○	○	○	○	○	○	○
国民年金関係書類送付書	○	-	-	-	-	-	○
所得調査票*	-	-	-	-	○	-	-
老齢福祉年金所得状況届	-	○	-	-	-	-	-
特別障害給付金所得状況届	-	○	-	-	-	-	-
「法令上必須」とした事由	年金機構HPで記載がある帳票	・国民年金法 ・国民年金法施行令 ・国民年金法施行規則 ・厚生労働省からの事務連絡、疑義照会を根拠とし、厚生労働省、年金機構が提示している様式	年金機構に提出する可能性がある帳票で、厚生労働省からの通知にて提示されたレイアウト	年金機構への提出が必要な帳票のうち「厚生労働省通知」を根拠	法定受託事務となっているもので、年金事務所への報告が義務化されており、そのうち様式が統一化された帳票		「年金機構から様式等が提示されている帳票」+報告書と共に送付する「送付書」

* 複数様式が定義されている

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.4 調査結果：カスタマイズの傾向（自治体規模別）

パッケージにより、大規模な自治体でカスタマイズ比率が高くなる場合もあるが、一方で、カスタマイズなし／低いカスタマイズ率のパッケージもある。

自治体規模		ベンダーa			ベンダーb			ベンダーc			ベンダーd		
		機能	帳票	画面	機能	帳票	画面	機能	帳票	画面	機能	帳票	画面
特別区	比率	0%	0%	0%	6%	1%	1%	0%	0%	0%	—	—	—
	概要	カスタマイズなし			・年金事務所への送付書類・形式に係る独自様式 ・他システムとの連携インタフェースに係るカスタマイズ ・基礎年金番号未付番者の登録業務に係る独自機能			カスタマイズなし			—		
指令市	比率	—	—	—	6%	13%	2%	0%	0%	0%	—	—	—
	概要	—			※特別区と同様			カスタマイズなし			—		
中核市	比率	—	—	—	5%	1%	1%	0%	0%	0%	—	—	—
	概要	—			※特別区と同様			カスタマイズなし			—		
人口20万未満	比率	0%	0%	0%	4%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	概要	カスタマイズなし			※特別区と同様			カスタマイズなし			カスタマイズなし		

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.4 調査結果：カスタマイズの傾向（自治体規模別）

パッケージにより、大規模な自治体でカスタマイズ比率が高くなる場合もあるが、一方で、カスタマイズなし／低いカスタマイズ率のパッケージもある。

自治体規模		ベンダーe						ベンダーf		
		大規模向け			中小規模向け			機能	帳票	画面
		機能	帳票	画面	機能	帳票	画面			
特別区	比率	3~11%	1~9%	(情報提供なし)	-	-	-	35%	35%	(情報提供なし)
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化を目的とした画面のカスタマイズ ・帳票におけるソート順変更 						<ul style="list-style-type: none"> ・入力ミスや入力漏れを防ぐチェック機能 ・年金事務所へ送付する対象者一覧作成機能 ・受給年金に係る相談・進達記録など各種管理機能 		
指令市	比率	8~12%	4~10%	(情報提供なし)	-	-	-	(情報提供なし)	(情報提供なし)	(情報提供なし)
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2号の管理など現行運用に即したカスタマイズ ・帳票におけるソート順変更 						-		
中核市	比率	3~15%	3~6%	(情報提供なし)	-	-	-	16%	16%	(情報提供なし)
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における住民税システムの運用に即したカスタマイズ 						<ul style="list-style-type: none"> ・年金機構から受領した申請免除判定結果を自治体のCSVに取り込む機能 		
人口20万未満	比率	-	-	-	0%	0%	0%	1%	1%	(情報提供なし)
	概要	-			カスタマイズなし			<ul style="list-style-type: none"> ・年金事務所へ送付する対象者一覧作成機能 		

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.5 調査結果：カスタマイズの傾向（事務領域別）

自治体の独自の業務運用や他システムとの連携仕様に伴うカスタマイズが見受けられる。また、協力連携事務にかかるカスタマイズは少ないと見受けられる。

	法定受託事務	協力連携事務	共通・その他
機能	<ul style="list-style-type: none"> 外国人、海外転入者等で基礎年金番号未付番者が届け出た場合の事務運用について、仮基礎年金番号の付与有無に伴い、それぞれの運用に併せて機能を追加している 年金機構から受領した申請免除の判定結果のCSVファイルを取り込む機能 	—	<ul style="list-style-type: none"> 画面での異動などの際に入力ミスや入力漏れを防ぐためのチェック機能 住民税システムの運用に合わせた独自機能 自治体ごとに異なる他システムとの連携インターフェースに係るカスタマイズ 住民税法改正に伴うカスタマイズ 受給年金の裁定請求情報の管理機能（相談内容の管理や進達管理） 2号の管理など現行運用に合わせた独自機能
帳票	<ul style="list-style-type: none"> 標準様式が定められている届書・申請書の独自様式 送付書等、自治体独自の送付形式に伴う独自帳票の追加 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者リストなど年金事務所などから提出を求められる対象者一覧 	<ul style="list-style-type: none"> ソート順変更機能
画面	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化を目的としたカスタマイズ（機能への影響は低）

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.6 調査結果：交付金申請のためのPKG機能

パッケージには、交付金申請のために必要な情報を登録したり帳票を出力する機能は具備されておらず、ユーザーがデータ抽出して加工する等、システム外の業務運用が一般的と見受けられる。

ヒアリングベンダー						
	ベンダーa	ベンダーb	ベンダーc	ベンダーd	ベンダーe	ベンダーf
交付金申請用のためのデータ出力等機能の有無・カスタマイズ	PKGに交付金申請にかかる機能はない					
	<ul style="list-style-type: none"> 異動届作成時の件数など、ユーザ側で抽出・算出されている（EUC機能利用と想定） 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体へのシステム導入時に、要望をヒアリングしデータ抽出機能を作成 ただし、これまでの導入実績において、全く同じ要件はなく、各自治体で違いがある 	<ul style="list-style-type: none"> 以下のような機能を設けることはいかがか？ ✓交付金申請で必要な事務件数を集計するための情報を日々入力し、一括で集計する機能 	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体は、統計表・EUCなどから資料を作成しているものと推測 	<p>大規模自治体向け</p> <ul style="list-style-type: none"> 誤入力による訂正等、統計対象として減算が必要になるケースがあるため、現状はEUCによるデータ抽出と外部ツールでの編集で対応 <p>中小規模自治体向け</p> <ul style="list-style-type: none"> PKG帳票の「異動事由別集計表」より、期間内に行われた異動数を出し、交付金算定の参考資料として用いている 	<ul style="list-style-type: none"> EUC機能などでデータ抽出し加工する運用

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.7 調査結果：標準化等に対する意向（懸念事項）

現行のパッケージ機能と、今後定めていく標準仕様との差異に関する対応（期限までに開発完了できるか等）の懸念や、遅延なく標準仕様が提示されることを望む意見が見受けられる。

カテゴリ	ヒアリングベンダー					
	ベンダーa	ベンダーb	ベンダーc	ベンダーd	ベンダーe	ベンダーf
自社製品に懸念される事項	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様にて無くなる機能が発生した場合、機能低下としてカスタマイズを要求されること 他社リプレース・移管時のデータ移行時に標準レイアウトで他社や県からデータ提供されても、パッケージで必要なデータ、項目が欠落すること 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 機能種別は、「実装必須」、「実装不可」、「任意」に分類されると想定；以下についてはベンダーで対応が必要で、システム提供までの開発完了が可能であるかを懸念 <ol style="list-style-type: none"> ①現行は機能を保持していないが必須となる機能 ②現行は機能を保持しているが不可となる機能 	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様の定義の遅延により、システム構築の遅れに繋がること ツリー図（機能構成図）を早々に提示してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体による運用差異は少ないため、現時点でパッケージ製品に懸念される事項は特にないが、国民年金に限らず現状利用いただいている機能がホワイトリスト方式の標準仕様に記載されなかった場合の対応は懸念事項と考える 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし
自治体のシステム共同利用化で懸念される事項	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化された年金システムを、ガバメントクラウド上にリフトするにあたり、自社のユーザーである自治体に一斉に対応するには、ベンダーSEのリソース不足が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の人口規模によって業務フローが変わるため、機能にも差異が生じる；共同利用には、全ての市区町村に共通的な機能を抽出するのではなく、人口規模（業務フロー）に応じた機能を定義してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> PKG機能の範囲内においても、自治体によって管理する項目・範囲が異なっている；共同化することで今まで管理していないものが増えたり、登録できなくなったりする可能性があるほか、運用も変わるため、自治体によっては負担になる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし

6. 地方自治体システムを導入しているベンダーへの調査・ヒアリング

6.7 調査結果：標準化等に対する意向（考慮を求める事項、期待する事項）

標準仕様書で明確な定義がされること、標準化対応後の法改正等による改訂の早期化、カスタマイズ費用の負担に関する要望が見受けられる。

カテゴリ	ヒアリングベンダー					
	ベンダーa	ベンダーb	ベンダーc	ベンダーd	ベンダーe	ベンダーf
標準化に向けて考慮いただきたい事項	<ul style="list-style-type: none"> お客様の運用を考慮し作成したシステムが機能低下にならない様に考慮していただきたい 法の解釈によって、各自治体の運用が統一されないことがないように、明確な標準化の策定をお願いしたい 	<ul style="list-style-type: none"> ① 標準化検討範囲の検討-法定受託事務は全て-協力連携事務は情報提供等一部 ② 団体毎に運用が異なるポイントの検討 (1)年金機構への送付書類の標準様式、情報媒体 (2)他システムとの連携 (3)基礎年金番号未付番者の取り扱い（仮番号での登録） (4)住民税法改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> APPLICと、ベンダーからのドキュメントをベースとして、標準仕様書をまとめた場合、市町村の実運用にそぐわない業務が含まれる可能性を危惧；市町村に対する標準仕様書の照会を、標準仕様書作成のフェーズに含めることをご検討いただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書では業務フローも提示してほしい（機能説明解釈の相違を回避するため） 現在ベンダーが実装する機能・帳票を「実装しない」/「標準化対象外」とする場合はその事由を明確化してほしい（市町村への説明のため） 帳票は、印字項目・位置・フォント・文字数なども含めて、市町村・各ベンダーで揺らぎが発生しないように詳細に定義してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化に向け、迅速な対応ができるよう、早期に仕様が開示してほしい 現状、法改正によるシステム改修発生時、国等から財政補助がない場合、保守ベンダーが対応；標準化後は、国が改修費を負担されるよう考慮していただきたい 政令市においては、進達対象が行政区毎になるが、「受付区」「居住区」のどちらで進達するのか自治体によってバラつきがあるため、可能であれば統一をお願いしたい 	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様検討におけるタイムリーな情報展開 標準仕様書の定義の明確化（解釈が曖昧になりカスタマイズ要因とならないよう） 法改正による標準仕様書改定の早期化 大規模自治体は特に、対象17業務の連携等を考慮し開発の足並みをそろえると、切り替えまでに、一定期間要する（2025年度を超過しても財政支援の考慮が必要）
標準化に期待する事項	<ul style="list-style-type: none"> 全自治体が、同一の運用を実施いただき、標準機能のみで対応可能となることを期待 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の標準化を契機に各団体固有のカスタマイズの保守についての負担軽減を期待 	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様書の公開後、稼働までの期間が限定されているため、標準仕様書がシステム設計に際し、有効なドキュメント体裁であることを期待 	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体にあわせたカスタマイズをせずとも、市町村の業務効率化を実現可能な標準仕様を定義されることを期待 	<ul style="list-style-type: none"> 年金機構側のシステムと連携した運用フロー整備 特に処理結果一覧表は年金機構の情報送付後の扱いは自治体任せ；標準化をするうえで定義をしていただきたい 他にも市町村のねんきんネットの利用有無や、年金事務局の事務センター単位で自治体の作業が異なったりするケースがある；できるだけ市町村側の事務が統一、簡素化するよう外部機関にも働きかけをしていただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で特になし